

令和6年度 予算（案）のポイント

1. 歳出予算

(単位：億円)

	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額（案）	比較 △	増額	備考
一般会計	52,941	53,384		443	対前年度 0.8%増
エネルギー対策特別会計	1,086	1,085		△1	対前年度 0.1%減

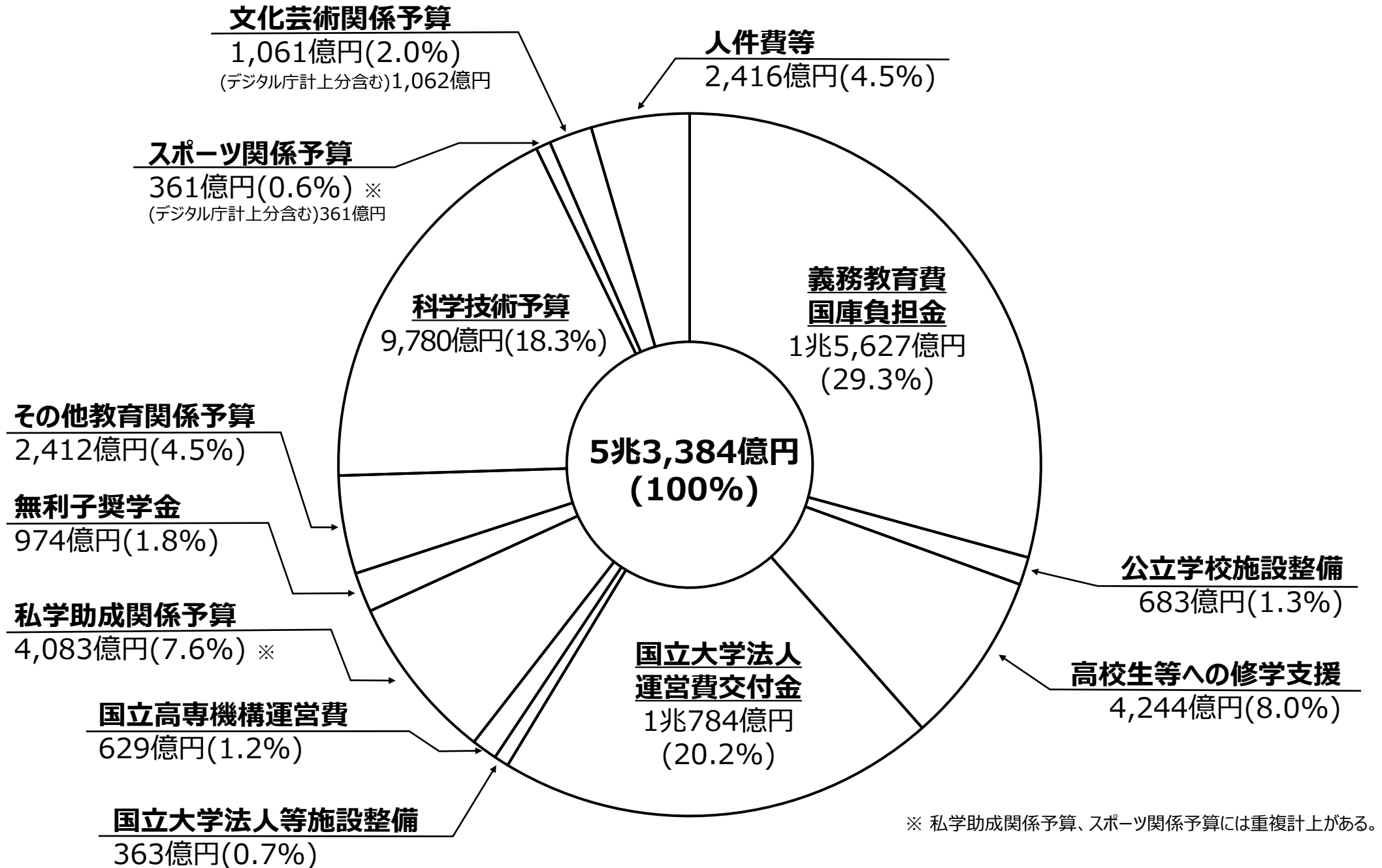
2. 財政投融资計画

(単位：億円)

	令和5年度 計画額	令和6年度 計画額	比較 △	増額	備考
日本学生支援機構	5,881	5,256		△625	ほか財投機関債 1,200
日本私立学校振興・共済事業団	272	287		15	
大学改革支援・学位授与機構	758	875		117	

※科学技術振興機構の財投機関債：200億円

令和6年度 文部科学省所管一般会計予算（案）の構成



令和6年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育関係）



文教関係予算のポイント 4兆563億円（4兆146億円）【2,817億円】

質の高い公教育の再生

教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援の一体的な推進

- ・ 小学校における高学年の教科担任制の強化や35人学級の計画的な整備 ⑦ 1兆5,627億円（1兆5,216億円）
- ・ 学校における働き方改革の推進のための支援スタッフ等の充実 ⑧⑨ 122億円（91億円）
- ・ 教師人材の確保強化 ⑩ 5億円（新規）【5億円】

GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化

- ・ 運営支援センター機能強化、自治体への伴走支援の強化等 ⑪⑫⑬ 10億円（14億円）【60億円】
 - ・ 生成AIの活用を含む次世代の校務デジタル化の推進 ⑭ 3億円（1億円）【2億円】
 - ・ 小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入 ⑮ 17億円（18億円）
 - ・ 教育DXを支える基盤的ソールの整備・活用、教育データの分析の推進 ⑯⑰ 10億円（7億円）【6億円】
- ※1人1台端末の着実な更新 【2,661億円】

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

- ・ 「幼保小の架け橋プログラム」の実施、質を支える体制整備の支援等 ⑱ 23億円（23億円）【39億円】

高等学校改革の推進

- ・ 探究・STEAM教育の推進、職業教育の充実、柔軟で質の高い学びの推進 ⑲ 8億円（8億円）
- ※高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成（DXハイスクール） 【100億円】

部活動の地域連携や地域クラブ活動移行

- ・ 地域クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等 ⑳ 32億円（28億円）【15億円】

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

- ・ 養護教諭等の業務支援などによる学校保健の推進、学校給食・食育の充実 ㉑ 6億円（7億円）【2億円】

道徳教育の充実

- ・ よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等 ㉒ 43億円（42億円）

	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額（案）	比較増額 △	比較増率 △
文部科学省 予算	5兆2,941億円	5兆3,384億円	443億円	0.8%増

- 注1）（ ）内は令和5年度予算額。【 】内は令和5年度補正予算額。
注2）文部科学省関係の令和5年度補正予算（経済対策）として、総額1兆2,912億円を計上。
注3）各項目の右側の丸数字は当該項目の参考資料のページ数。

新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備

教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進

- ・ 公立学校施設の整備 ㉓ 683億円（687億円）【1,558億円】
- ・ 国立大学・高専等施設の整備 ㉔ 363億円（363億円）【603億円】
- ・ 私立学校施設等の整備 ㉕ 93億円（90億円）【109億円】

高等教育機関の多様なミッションの実現

基盤的経費の充実、改革インセンティブとなるメリハリある重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

- ・ 国立大学改革の推進 ㉖ 1兆835億円（1兆834億円）【196億円】
- ・ 高等専門学校の機能の高度化・国際化の推進 ㉗ 629億円（628億円）【78億円】
- ・ 私立大学等の改革の推進等 ㉘ 4,000億円（3,996億円）【2億円】

日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

- ・ 日本人の留学促進、G7・ASEAN・インド等の外国人留学生の受入れや国際頭脳循環の促進、大学の国際化、初等中等教育段階の英語教育の充実等 ㉙ 703億円（695億円）【162億円】

高度専門人材の育成等の推進

- ・ 数理・データサイエンス・AI人材育成の推進 ㉚ 23億円（23億円）
- ・ 高度医療人材の養成 ㉛③④ 35億円（16億円）【140億円】

令和6年度 文部科学省予算（案）のポイント（教育、スポーツ、文化芸術関係）



誰もが学ぶことができる機会の保障

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進

- ・ 学びの多様化学校の設置促進、学校内外の教育支援センターの整備、心の健康観察の推進、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制の充実^{③②} ③ 88億円（85億円）【51億円】
- ・ 夜間中学の設置促進等^{③④} 0.9億円（0.8億円）

生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援

- ・ 特別支援教育の充実^{③⑤} 48億円（41億円）
- ・ 大学等や学校卒業後における障害者の生涯学習の推進^{③⑥} 2億円（2億円）
- ・ 特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進^{③⑦} 1億円（1億円）

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実^{③⑧③⑨}

- ・ 外国人等に対する日本語教育の推進 16億円（14億円）【1億円】
- ・ 学校等における日本語指導体制等の充実や外国人の子供の就学促進等 13億円（13億円）

海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実

- ・ 在外教育施設の機能強化（教師派遣等）^{④⑩} 180億円（179億円）【3億円】

地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進

- ・ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進、青少年教育施設の機能強化等による体験活動や読書活動の推進、家庭教育支援等^{④①④②④③④④④⑤④⑥} 78億円（78億円）
- ・ 学校安全体制の整備^{④⑦} 6億円（7億円）

リ・スキリングを含めたりカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

- ・ 社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充等^{④⑧} 88億円（91億円）【7億円】

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

- ・ 高等学校等就学支援金制度の着実な実施^{④⑨} 4,097億円（4,136億円）
- ・ 高校生等奨学給付金の充実^{④⑨} 147億円（148億円）
- ・ 高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む）^{⑤⑥} 6,412億円（6,314億円）

※「こども未来戦略」の「加速化プラン」等に基づく高等教育費の負担軽減策を実施



「スポーツ立国」の実現

361億円（359億円）【69億円】

地域スポーツ環境の総合的な整備充実

- ・ 地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援等（再掲）^{②②} 27億円（25億円）【14億円】
- ・ 子供の運動習慣形成・体力向上（アスリートの体育授業派遣等）等^{⑤①} 8億円（8億円）
- ・ 先端技術の活用を含むSport in Lifeの推進及びスポーツによる健康増進^{⑤②} 6億円（6億円）
- ・ 障害の有無にかかわらず「ともにする」スポーツ環境の整備^{⑤③} 6億円（6億円）【6億円】

持続可能な競技力向上体制の確立等

- ・ 国際競技力の向上^{⑤④} 102億円（101億円）
- ・ 競技団体の組織基盤強化^{⑤⑤} 3億円（3億円）
- ・ ハイパフォーマンス・サポート支援^{⑤⑥} 15億円（12億円）【12億円】
- ・ 国際大会の運営人材の育成支援、ドーピング防止活動推進体制の強化等^{⑤⑦} 5億円（5億円）

スポーツの成長産業化・スポーツによる地方創生

- ・ スタジアム・アリーナ改革、スポーツホスピタリティ及びスポーツDX等の推進^{⑤⑧} 4億円（4億円）
- ・ 武道等のスポーツツーリズムを含めたスポーツ・健康まちづくりの一層の推進^{⑤⑨} 4億円（4億円）



「文化芸術立国」の実現 1,062億円（1,061億円）【303億円】

※国際観光旅客税財源充当事業：81億円（別途計上）

継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化^{⑥⑩}

- ・ 文化財修理・整備・活用、防災対策等 256億円（257億円）【196億円】
- ・ 多様な文化遺産の公開活用の促進等 188億円（191億円）【5億円】

グローバル展開やデジタル化などによる文化芸術活動の充実^{⑥①}

- ・ 文化芸術のグローバル展開等による創造的循環の創出 16億円（16億円）【1億円】
- ・ 舞台芸術等総合支援事業 94億円（94億円）【5億円】
- ・ 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 85億円（84億円）【11億円】
- ・ 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証、部活動指導員の配置支援（再掲）^{②②} 5億円（4億円）【1億円】
- ・ 現代的課題に対応した劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進（一部再掲） 27億円（新規）【10億円】
- ・ ※クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援（5年の基金の3年分） 【60億円】
- ・ 日本映画の創造・振興プラン 12億円（11億円）
- ・ メディア芸術の創造・発信プラン 9億円（7億円）

文化振興を支える拠点等の整備・充実^{⑥②}

- ・ 国立文化施設の機能強化等 323億円（324億円）【20億円】
- ・ 国立文化施設の運営費 322億円（320億円）
- ・ 文化拠点機能強化・文化観光推進プラン 18億円（19億円）

令和6年度 文部科学省予算（案）のポイント（科学技術関係）



科学技術予算のポイント 9,780億円（9,780億円）【6,839億円】
※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,080億円（1,079億円）【201億円】を含む



我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

科学技術・イノベーション人材の育成・確保^⑥

- 優れた若手研究者の養成・確保（特別研究員制度） 163億円（ 162億円）
- 大学・地域における次世代科学技術人材育成活動支援 10億円（ 9億円）
- 日本科学未来館における展示・手法開発等 32億円（ 32億円）【 10億円】

※博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 【 499億円】
※国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成 【 213億円】
（次世代AI人材育成プログラム）

基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上

- 科学研究費助成事業（科研費）^④ 2,377億円（2,377億円）【 654億円】
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）^⑤ 437億円（ 437億円）
- ムーンショット型研究開発制度^⑥ 25億円（ 30億円）【1,522億円】
（フュージョンエネルギーに関する新目標含む）
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）^⑦ 72億円（ 71億円）

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開^⑧

- 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS） 19億円（ 19億円）
- ※日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携 【 146億円】



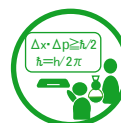
Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出^⑨

- 大学発新産業創出プログラム（START） 20億円（ 20億円）
- ※大学発医療系スタートアップ支援プログラム 【 152億円】

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進^⑩

- 3GeV高輝度放射光施設NanoTerasuの整備・共用等 38億円（ 新規 ）【 3億円】
- SPring-8の高度化（SPring-8-II）に関する取組 3億円（ 新規 ）
- 最先端大型研究施設の整備・共用 457億円（ 441億円）【 40億円】
（SPring-8、J-PARC、SACLA、富岳）



重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、健康・医療、マテリアル等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 生成AIをはじめとするAI開発力の強化【一部再掲】 121億円（ 109億円）【 377億円】
 - 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成^⑦ 7億円（ 新規 ）【 42億円】
 - 科学研究向け基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）^⑦ 17億円（ 新規 ）【 122億円】
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）^⑦ 45億円（ 42億円）
- 脳神経科学統合プログラム^⑦ 65億円（ 61億円）【 15億円】
- マテリアルDXプラットフォーム実現のための取組^⑦ 82億円（ 78億円）【 30億円】
- 情報通信科学・イノベーション基盤創出^⑦ 9億円（ 新規 ）



国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進^⑦

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 1,519億円（1,527億円）【2,104億円】
 - 打上げ能力の強化（H3ロケット・イプシロンSロケット） 54億円（ 52億円）【 306億円】
 - アルテミス計画に向けた研究開発等 153億円（ 167億円）【 108億円】
- ※宇宙戦略基金の創設（総務省、経済産業省と共に合計3,000億円を計上） 【1,500億円】

海洋・極域分野の研究開発の推進^⑦

- 海洋基本計画に基づく海洋・極域分野の研究開発 398億円（ 397億円）【 45億円】
 - 北極域研究船の建造を含む北極域研究等の推進 47億円（ 45億円）

防災・減災分野の研究開発の推進^⑦

- 南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築等 15億円（ 12億円）【 30億円】
- 火山調査研究推進本部の体制整備等 12億円（ 7億円）【 101億円】

環境エネルギー分野の研究開発の推進^⑧

- ITER・BA等のフュージョンエネルギー研究開発の推進【一部再掲】 213億円（ 213億円）【 249億円】
- 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next） 16億円（ 10億円）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進^⑧

- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 112億円（ 107億円）【 153億円】
- 医療用RIを含む原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 55億円（ 52億円）【 3億円】
 - 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 6億円（ 5億円）

參考資料

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備～

令和6年度予算額（案） 1兆5,627億円
（前年度予算額 1兆5,216億円） 文部科学省

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数5,660人を改善。さらに、定年引上げに伴う特例定員の活用により、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

- ・教職員定数の改善 +123億円（+5,660人） ・定年引上げに伴う特例定員 +93億円（+4,331人） ・教職員定数の自然減等 ▲168億円（▲7,776人）
- ・教職員の配置見直し ▲12億円（▲550人） ※このほか、人事院勧告による給与増等がある。

①小学校高学年における教科担任制の強化 1,900人

○小学校高学年における教科担任制の強化 +1,900人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教師の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導担当教師の計画的な配置充実を図る。

なお、令和7年度までの2か年分の改善数を計上し、当初の予定から1年前倒しで実施することにより取組の強化を図る。（改善総数は3,800人）

（小学校高学年における教科担任制に係る改善数）

年度	R4	R5	R6	R7
改善数	950	950	1,900 (950×2か年分)	(950)



（優先的に専科指導の対象とすべき教科）

外国語、理科、算数、体育

※小中一貫・連携教育の観点からの中学校教師の活用も想定。

③様々な教育課題への対応や、特例定員の活用 150人 + 4,331人

- ①中学校における生徒指導や学びの多様化学校等への支援 +60人
- ②離島や過疎地域を含む小規模校への支援 +20人
- ③チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 +50人
（主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員の配置改善）
- ④貧困等に起因する学力課題の解消 +20人

上記のほか、令和5年度からの定年引上げに伴う特例定員(4,331人)の活用。

②少人数によるきめ細かな指導体制の計画的整備等 3,610人

○小学校における35人学級の推進 +3,171人

令和3年3月の義務標準法の改正に基づき、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和6年度は、第5学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

（学級編制の標準の引下げに係る計画）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

（参考）35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和4年度から実施中。

○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439人

（平成29年3月の義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

- ✓発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +744人
- ✓外国人児童生徒に対する日本語指導の充実 +122人
- ✓初任者研修体制の充実 ▲116人

※指導方法工夫改善加配の一部基礎定数化に伴う定数減等 ▲311人

（参考）被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【495人】を別途予算案に計上(11億円)【復興特別会計】



多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援

教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と**働き方改革**を実現

教員業務支援員の全小・中学校への配置

事業内容

教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるように、データの入力・集計や各種資料の整理、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を支援

人数：28,100人（12,950人）

想定人材



地域の人材
（卒業生の保護者など）

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



国1/3
都道府県・指定都市2/3

学習指導員等の配置（学力向上を目的とした学校教育活動支援）

事業内容

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。

児童生徒の学習サポート

- ・TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組

進路指導・キャリア教育

- ・キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- ・専門家による出前授業の実施に向けた調整等

学校生活適応への支援

- ・校内教育支援センターへの配置等による不登校児童生徒への支援

教師の指導力向上等

- ・校長経験者による若手教員への授業指導
- ・子供の体験活動の実施への支援

想定人材



退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者等、地域における幅広い人材

実施主体



都道府県・指定都市

負担割合



国1/3
都道府県・指定都市2/3

【新規】副校長・教頭マネジメント支援員の配置

事業内容

副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援

（業務内容のイメージ）

副校長・教頭の業務補助、教職員の勤務管理事務の支援、施設管理、保護者や外部との連絡調整 等

想定人材



退職教員、教育委員会勤務経験者、民間企業等での事務経験者 等

人数：1,000人（新規）

実施主体

都道府県・指定都市

負担割合



国1/3
都道府県・指定都市2/3

背景・課題

- 社会環境が多様化、複雑化する中で、保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案について学校運営上の大きな課題との認識が強まっており、経験豊かな学校管理職OB等の活用も含め、様々な専門家と連携した行政による支援が必要。
- 分野横断的な問題については、福祉等の首長部局との連携により、共に解決に当たる仕組みが必要。

学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を中心に、様々な専門家も参画する体制を整備。
学校のみによる対応としない、行政による学校問題解決のための支援体制の構築を目指す。

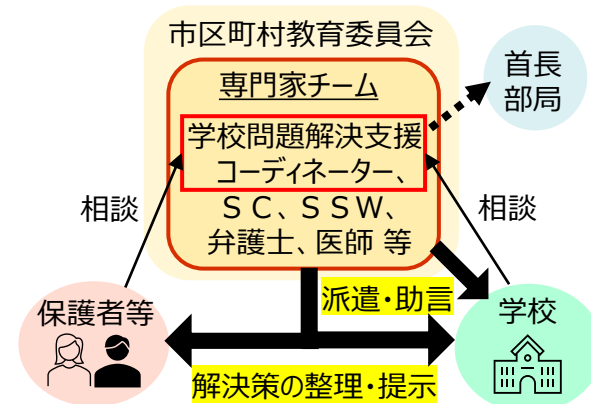
事業内容

①市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築

- 市区町村教育委員会等に、**学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を配置**。学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、申し立てに応じ、両者から事情を必要に応じて聴取し、専門家の意見も聞きながら、事案ごとに**解決策を整理・提示**する。
- **適切な専門家を学校に派遣**し、専門的な立場から解決に向けた**助言**を行う。

<委託先> 市区町村 <件数・単価> 17団体×約400万円（単年）

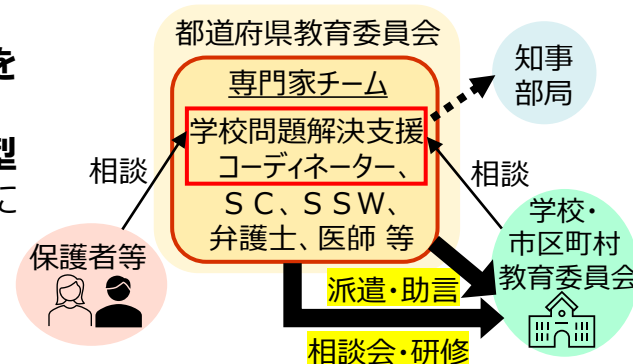
※教育委員会に委託した場合のイメージ図



②都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

- 都道府県教育委員会等に、**学校管理職OB等による学校問題解決支援コーディネーター（仮称）を配置**。域内市区町村の学校や保護者等から直接相談を受け付けるとともに、**適切な専門家を学校に派遣**し、専門的な立場から解決に向けた**助言**を行う。
- 学校問題解決支援コーディネーター等が市区町村教育委員会や学校を訪問する**アウトリーチ型の巡回相談会**や、指導主事や教職員等を対象とした**研修会の定期的な開催等**を通じ、対応に係る**知見を共有・蓄積**するとともに、**各市区町村関係者のネットワーク構築**を図る。

<委託先> 都道府県 <件数・単価> 6団体×約500万円（単年）



（担当：初等中等教育局初等中等教育企画課）

教師人材の確保強化

令和6年度予算額（案）

5億円
（新規）



<教師不足の現状と構造的要因>

令和5年度補正予算額

5億円

- R3年度始業日時点での教師不足：2,558人（5月1日時点：2,065人）
R4年度採用選考の倍率：全校種の総計で3.7倍、小学校の採用倍率が2.5倍（過去最低）。
- 大量退職・大量採用等を背景とした、産育休取得教員の増加や、想定を上回る特別支援学級の増加に対応するための臨時講師の需要が拡大する一方、正規採用数の増加等により臨時講師の供給が減少 【公立小中の産育休取得者H24：15,067人⇒R4：23,540人 特別支援学級の数H24：47,643学級⇒R4：76,720学級】
- 新規学卒での採用選考受験者は横ばい（小）・減少（中高） 【新規学卒の受験者（小中高） H25：48,110人⇒R4：39,651】

◎大学における教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働
採用倍率に左右されず、「地域枠」を活用した質の高い教師を養成・確保

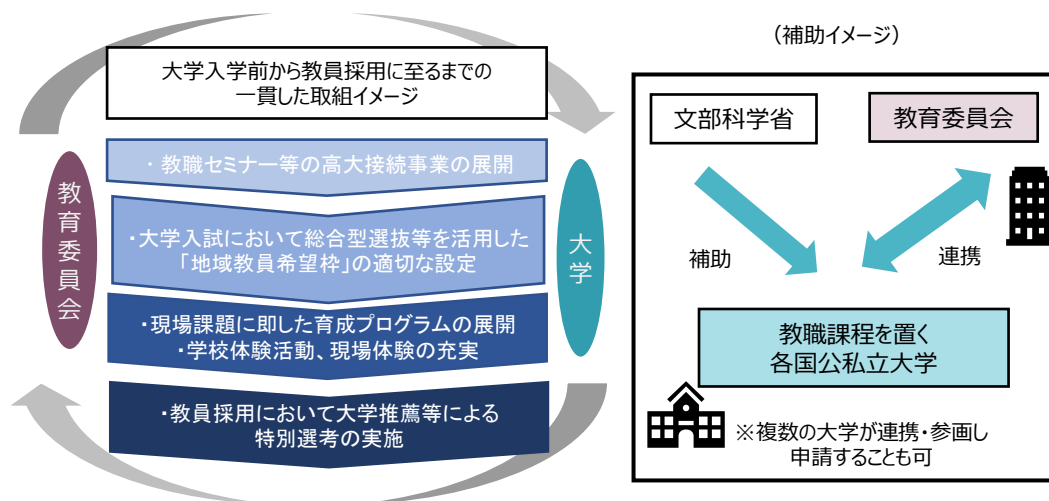
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

令和6年度予算額(案) 5億円

- 大学入学者選抜における「地域教員希望枠」を活用し、大学と教育委員会の連携・協働のもと、大学入学前から在学中・教員採用までの一貫した取組を促進し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成・確保。

- ・件数・単価：単独事業 【上限】2,200万円（定額補助）【件数】15箇所
：複数大学連携事業 【上限】3,900万円（定額補助）【件数】3箇所
- ・補助期間：令和6年～令和10年（最長5年）、事業3年目に中間評価を実施
- ・対象：教職課程を置く各国公私立大学

※定額の上限は2年目以降通減



大学・教育委員会が一体となって質の高い教師を養成・確保

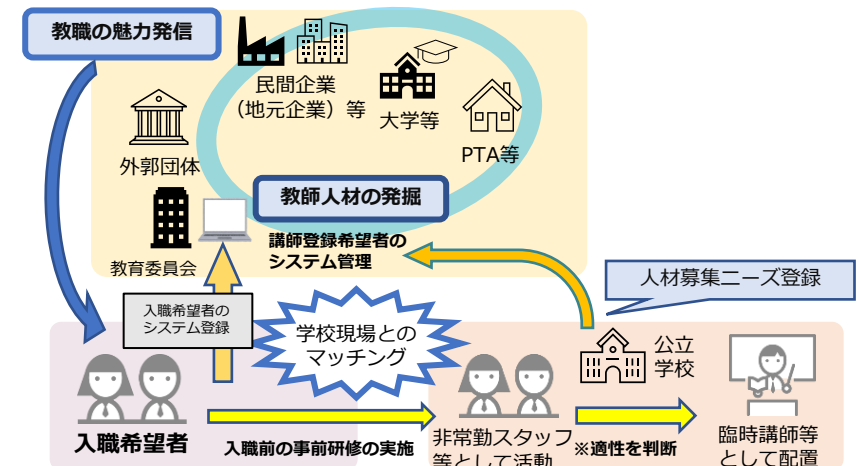
◎採用選考受験者や管理職等の伝手に止まらない、
新たな領域へ踏み出して教師のなり手を確保

大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業

令和5年度補正予算額 5億円

- 教師不足に対応するための連合体を教育委員会・大学・民間企業等で組織し、地域社会全体に教師の仕事の価値ややりがいを発信し、新たな外部人事を掘り起こすとともに、学校現場とのマッチング、入職支援等を実施する取組を推進。

- ・件数・単価等
マッチングシステム構築補助 【事業規模】2,000万円 【件数】24箇所 【補助率】1/3
広報発信・研修実施等事業費補助 【事業規模】1,710万円 【件数】47箇所 【補助率】1/3
合同成果報告等実施経費補助 【事業規模】850万円 【件数】3箇所 【補助率】定額
- ・対象：教師の任命権を持つ都道府県・指定都市教育委員会
人事協議会および公益財団法人などの外郭団体



外部人材の入職ルートを創出、多様な教職員集団の実現

（担当：総合教育政策局 教育人材政策課）

GIGAスクール運営支援センター整備事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

5億円
10億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額

35億円

背景・課題

- GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、**令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援**を徹底強化することとしている。
- 都道府県を中心とした**広域連携の枠組みである「協議会」**を設置し、域内全ての自治体がICT活用を推進していく体制を強化（**運営支援センターの機能強化**）することで、全ての学校が端末活用の**“試行錯誤”から“日常化”**のフェーズに移行し、子供の**学びのDXを実現**していくための支援基盤を構築することが必要。
- そのため、これまでの**支援メニューの充実**を図り、引き続き、**広域的かつ組織的な取組を推進**する。なお、ネットワークアセスメント実施促進事業と一体的に行うことも可能。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	3分の1

	R4 年度 補正	R5 年度	R5 年度 補正	R6 年度	R7 年度 以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	1/3	—

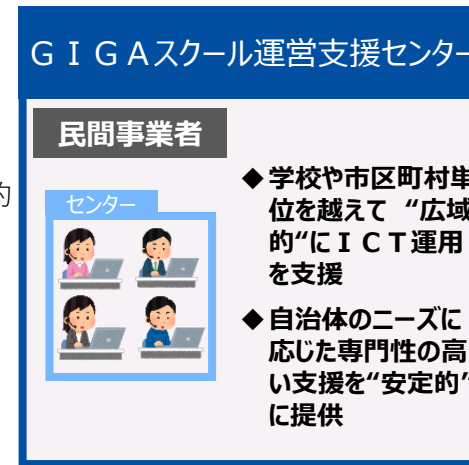
※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携してGIGAスクール構想の推進に取り組んでいること（協議会の設置など）を**要件**とする。

※補助事業はR6年度までを予定

“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
→ヘルプデスク運営、各種設定業務
→可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応
→ネットワークトラブル対応
→セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
→支援人材の確保
→教師・事務職員・支援人材ICT研修
→学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応



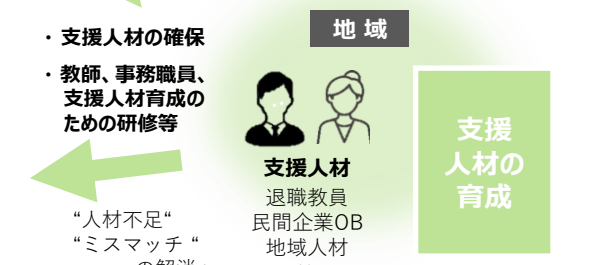
ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等



※学校DX推進コーディネーターによる支援とも連携



（担当：初等中等教育局修学支援・教材課）



現状・課題

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の質を向上させるために、「GIGAスクール構想」の下で児童生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校ICT環境での新しい学びが本格的に開始されている。各学校において学習者用情報端末などを活用した学習活動が一層促進されるよう、ICT環境を積極的に活用する中で一つ一つの課題の解決を図りながら、改善に取り組む必要がある。

事業内容

端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開することで、端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

OGIGAスクール構想の加速化事業（伴走支援強化・先進事例創出）

GIGAスクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、令和5～6年を集中推進期間と位置づけており、効果的な実践事例を創出・横展開するとともに、伴走支援を徹底強化する必要がある。また、GIGAスクール構想第2ステージに向けては、準備が整った自治体・学校において生成AIの適切な活用や高度なプログラミング教育、デジタルものづくりなどの先進事例を創出する必要がある。

学校DX戦略アドバイザー

- ・課題を抱える自治体・学校にアドバイザーの国費派遣（ICT活用に関する学識経験者、先進地域関係者、ネットワークや情報セキュリティ、ICT支援、AI等の専門家）
- ・事前の調整により、年間を通じて計画的にオンライン/現地派遣を組み合わせる集中的な伴走支援を行うスタイルも新たに実施。

リーディングDXスクール

令和5年度補正予算額

2億円

実施内容①

- ・GIGA端末とクラウド環境の徹底活用による教育活動の高度化
- ・指定校が実施する様々な実践例から効果的な指導技術を創出・展開（都道府県・指定都市に1箇所以上設置）
- ・1人1台端末の活用状況の把握・分析

実施内容②

- ・生成AIを活用した授業実践研究 ※ガイドラインを遵守 ※効果的な取組実践を創出する観点から、学術的知見を有する研究者や優れた実践家等から伴走支援を受けること（学校DX戦略アドバイザーの支援含む）
- ・生成AIを用いた取組の成果に関し、年度末に実施する成果報告会で発表（予定）



○情報モラル教育推進事業

普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自分で考え、解決できる力を身に付けることを目指し、情報モラルポータルサイトにおける各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催。

- 情報モラル教育指導者セミナーの実施
- 情報モラル指導モデルカリキュラム表の再整理
- 情報モラルを含む情報活用能力ポータルサイトによる情報発信
- 情報モラル教育の推進に係るコンテンツ（動画教材等）の充実



○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

令和5年度に予備調査を実施し令和6年度に本調査を実施予定（前回調査令和3年度）

プログラミング教育によって育成される資質・能力も含め、「情報活用能力」を構成する要素を児童生徒がどの程度身に付けているかを測定し、それを踏まえて、今後の情報教育関係施策の改善等に活用。

- 調査問題の妥当性等を検証するための予備調査の検証など
- 次回本調査に向けた準備・実施



次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

1 億円
1億円） 文部科学省



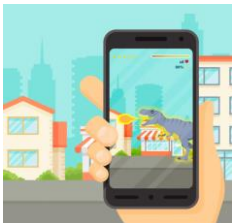
「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進み、また、生成AIの利用が社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

（１）最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて**、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施。

■ AR（拡張現実）



（２）教育課題の解決に向けた生成AIの導入・利活用に関する実証事業

- 「生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を踏まえ、**学校が抱える教育課題の解決を図るため、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入・利活用に向けた実証研究**を実施。
※例えば、ChatGPT等の既存の生成AIツールとAPI連携等を行うことで、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入を行うことなどを想定

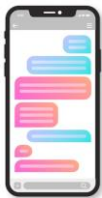
■ VR（仮想現実）



（３）実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、（１）（２）の**実証団体の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討**を実施。さらに、**生成AIに関する動向**についても調査を実施し、生成AIについての最新情報の把握・検討を実施。

■ 文章型生成AI



委託先	(1) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (2) 学校設置者、民間事業者、研究機関等 (3) 民間事業者、研究機関等	対象経費	(1) 最先端技術の利活用に関する実証等に必要な経費 (2) 生成AIツールの構築、利活用に関する実証等に必要な経費 (3) 先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費
単価	(1) 1,000万円 (2) 1,200万円 (3) 2,800万円	箇所数・期間	(1) 4箇所、1年間 (2) 4箇所、1年間 (3) 1箇所、1年間

次世代の校務デジタル化推進実証事業

令和6年度予算額（案） 3億円
（前年度予算額 0.8億円）
令和5年度補正予算額 2億円



背景・課題

- ① **統合型校務支援システム**の整備率は86.8%（R5.3）まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どが**ネットワーク分離**（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定され、教育DXの阻害要因となっている。それらを解決する**モデルケースを創出**するため、**令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究**を行う。
- ② また、校務デジタル化を通じた業務の効率化や質の向上など教職員の働き方改革を進める上では、**生成AIの校務での活用の推進が急務**。しかしながら現状は、「約款による外部サービス」としての利用が主であり、**個別契約によるセキュアな環境での実践例がない、教育委員会全体としての取り組み事例がない**等の課題がある。

現状の課題		今後の目指すべき方向性
データ連携 働き方改革	● 学習系の膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト	➡校務系・学習系ネットワークの統合によるシームレスなデータ連携
	● 教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェースがなく、活用されていない	➡データ連携基盤（ダッシュボード）の創出
	● クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・緊急時の業務継続が困難	➡ロケーションフリー化とクラウド化の推進
	● 自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい	➡広域での共同調達の促進
	● 生成AIに入力した個人情報等が、生成AIの機械学習に利用されるリスクがある	➡セキュアな環境下で校務の生成AIの活用に向けた実践例の創出

事業内容

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- ① **次世代の校務のデジタル化モデル実証研究 2.7億円（0.8億円）** **継続**
都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施する。令和5年度に構築したネットワーク環境を活用し、**校務のデジタル化や効率化を進めるユースケースの創出**や、**ダッシュボードを活用した校務でのデータ分析**等を行い、**モデルケースを創出**することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替え**を目指す。
- ② **生成AIの校務での活用に関する実証研究 2.1億円（令和5年度補正予算）**
個人情報や機密情報が自治体や学校の外に漏れないよう対策した**セキュアな環境下**において、**校務での生成AIを活用する実証研究**を行い、学校や教育委員会での活用時における留意点を含めた**実践例を創出**することで全国レベルでの校務における生成AIの活用を推進する。

【実証内容（例）】

教職員の業務改善に資する生成AIの活用事例の創出、子供の進捗や関心に応じた課題・教材の提供・作成、
生成AIの校務での活用を前提とした際に必要となるネットワーク・セキュリティ環境及び関係規則の整理、教育委員会や教職員への研修の実施 等

⇒ 上記実証研究を踏まえながら、「**校務DXのガイドライン的文書**」の更新や、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」の改訂を実施。

背景 ・ 課題

- ・デジタル教科書については、令和6年度から、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資するデジタル教科書のより一層の効果的な活用について、研究・発信を行うことで、デジタル教科書の導入効果を最大限に発揮し、児童生徒の学びの充実を図ることが重要。

デジタル教科書の導入による児童生徒の学びの充実や 障害等による学習上の困難の低減を実現

事業内容

① 学習者用デジタル教科書購入費 1,565百万円 (1,560百万円)

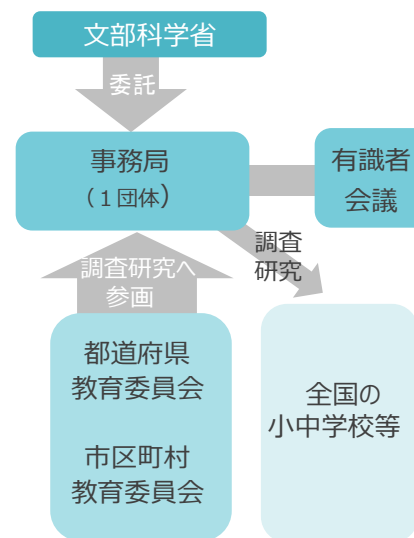
- ・全ての小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、**英語**のデジタル教科書を提供する。
- ・一部の小・中学校等の小学校5年生～中学校3年生を対象に**算数・数学**のデジタル教科書を提供する。

対象
校種
・
学年

国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級も同様に対応）

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する 実証研究事業 124百万円（241百万円）

- ・デジタル教科書の**全国的な活用状況**やより一層の**効果的な活用方法に関する調査研究**を実施する。
- ・都道府県・市区町村教育委員会における、効果的な活用を展開するための**研修モデル**について**調査研究**を実施する。



教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用

令和6年度予算額（案）

9億円

（前年度予算額

6億円）

令和5年度補正予算額

5億円



文部科学省

背景・課題

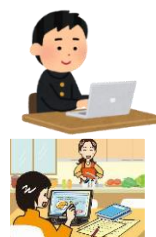
- 国全体で教育DXによる学びの実現するには、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる**基盤的なツールを文部科学省が整備する必要**がある。
- また、基盤的なツールの活用により蓄積されたデータが効率的・効果的に活用されるためには、**教育データの相互運用性を確保するためのルール**の整備、**教育データの利活用を行う際の安全・安心の確保**、そして、**国や自治体によるデータ分析と分析に基づくアクションの実行**を並行して実践していくことが重要である。



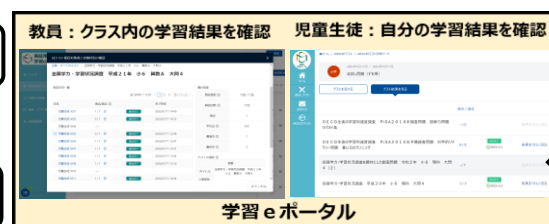
事業内容

（1）文部科学省CBTシステム（MEXCBT）の改善・活用推進（運用714百万円）（開発等 399百万円【令和5年度補正予算】）

- **文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）**を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現。
※令和2年から開発を実施。令和5年8月時点、約25,000校、810万人が登録。
- **令和6年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問調査等において活用予定**。また、**令和7年度の教科調査の悉皆実施に向けて必要な機能の拡充**を実施。
- 地方自治体独自の学力調査等のCBT化について、令和5年度は約17自治体で実施予定。**令和6年度はさらなる量的拡大及び調査内容の質の向上**を図る。

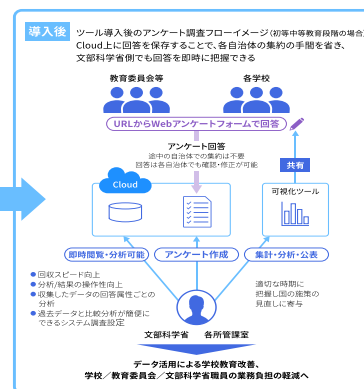
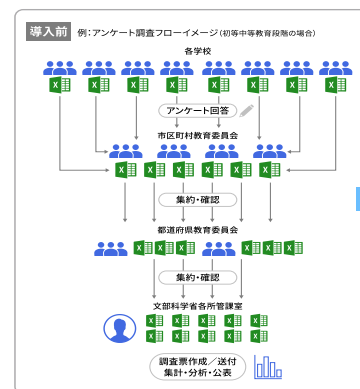


学校から
自宅から



（2）文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）の開発・活用促進（運用67百万円）（開発 48百万円【令和5年度補正予算】）

- 文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減にも資するシステムを開発し、令和4年度から試行。
- 調査結果の自動集約や即時的な可視化等が可能ことから、**学校現場や教育委員会からも利活用のニーズが高い**。
- 令和5年度は、約80の調査を実施予定。**令和6年度は、調査実施者や回答者のニーズを踏まえた機能の改善を実施し、約120の調査を実施予定**。



（3）教育データの利活用の推進（86百万円）

- **データの標準化等、教育データの分析・利活用の推進に向けた取組**や、web上の**学習コンテンツの充実・活用促進**や**デジタルバッジ（学習履歴のデジタル証明）を活用したネットワークの構築**に関する調査研究を行い教育現場へのフィードバックや新たな知見の創出を図る。
※令和5年度補正予算において、**安全・安心の確保に向けた個人情報保護などの教育データ利活用にあたり留意すべき点の整理**、デジタル学習環境におけるソフトウェアのデータの利活用に必要なルール作り（「**学習eポータル標準モデル**」の改訂）等を実施。（60百万円【令和5年度補正予算】）

（担当：総合教育政策局教育DX推進室）

現状・課題

教育再生実行会議第十二次提言（令和3年6月）等に応示されたデータ駆動型の教育を実現し、さらなる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている。

それを踏まえ、国立教育政策研究所教育データサイエンスセンターにおいて、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、教育データや取組を共有するための基盤整備、教育データ分析・研究の推進等を実施する。

事業内容

1 公教育データ・プラットフォームの構築・運用

60百万円（R5予算:60百万円）
（R5補正予算:45百万円）

- 国の教育分野の調査データや研究成果等を集約する公教育データ・プラットフォームの運用保守及びデータ可視化に係る機能の拡充 等

2 教育データを活用した分析・研究の推進

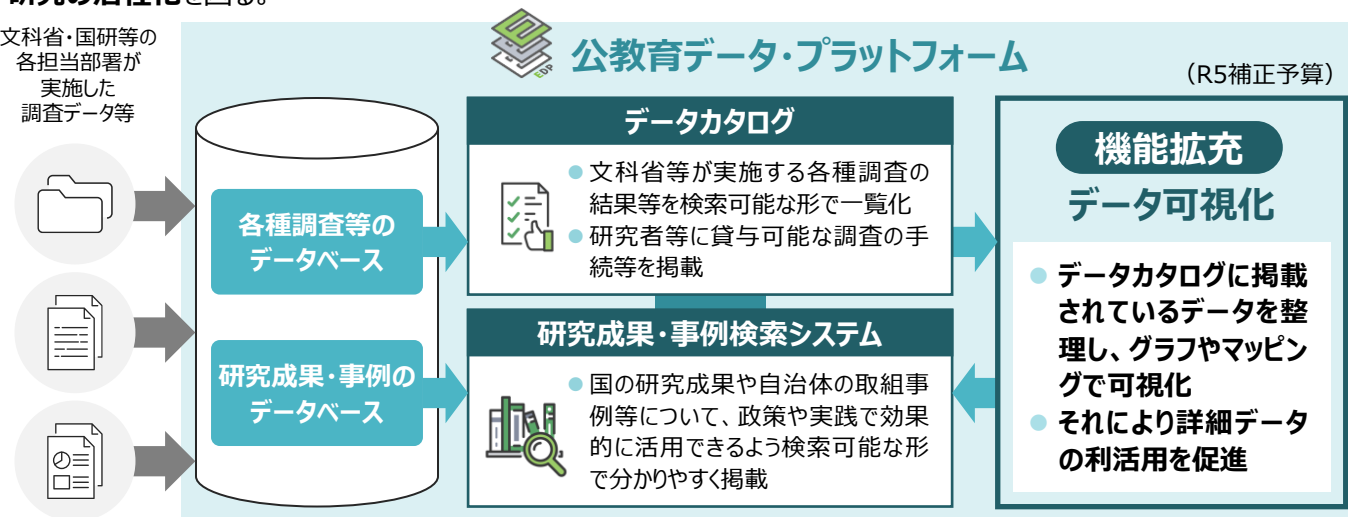
25百万円（R5予算:27百万円）

- モデルケースとなり得る先進的な研究（公募型）を実施し、教育分野のデータ駆動型の分析・研究を戦略的に推進 等

公教育データ・プラットフォーム概要

国が実施した教育分野の自治体・学校等の状況に関する調査データや研究成果・取組事例を集約するプラットフォームを構築し、データによる現状把握やそれを踏まえた政策・実践の改善・充実、新たな知見の創出につながる研究の活性化を図る。

文科省・国研等の
各担当部署が
実施した
調査データ等



研究の活性化を図る



政策・実践の改善・充実

アウトプット（活動目標）

公教育データ・プラットフォームの機能拡充

短期アウトカム（成果目標）

公教育データ・プラットフォームの利活用促進

長期アウトカム（成果目標）

自治体等の教育行政施策の企画・立案に調査等のデータが活用される

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

23億円
23億円



文部科学省

令和5年度補正予算額

39億円

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上に向けて、「**幼保小の架け橋プログラム**」の実施、**質を支える体制整備の支援等**により、**全ての子供に対して格差なく質の高い学びを保障**する。

1 幼児教育の質の向上

5.6億円（5.2億円）

幼保小接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子供たちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における開発・実践とその成果の検証等を実施する調査研究**や、今後の幼児教育の政策形成に資するエビデンスを得るため、**幼児期の環境や体験、学びが、その後の子供の成長に与える影響に関する大規模な追跡調査**を実施。

■ 幼保小の架け橋プログラム事業	2.2億円（2.2億円）
■ 幼児教育に関する大規模縦断調査事業	0.8億円（0.7億円）
■ 幼児教育の学び強化事業	0.7億円（0.4億円）
■ 幼児教育のデータ蓄積・活用に向けた調査研究事業	0.1億円（0.4億円）
■ 幼児教育の理解・発展推進事業	0.3億円（0.3億円）
■ 大学等を通じたキャリア形成支援による幼児教育の「職」の魅力向上・発信事業	1.3億円（1.2億円） 等

2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援

3.5億円（3.0億円）

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターの設置やアドバイザーの配置、外部専門職や自治体の保健、福祉部局との連携等により、地域の課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の活用支援の強化

■ 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	3.5億円（3.0億円）
--------------------------------	--------------

3 幼児教育の質を支える教育環境の整備

13.4億円（14.7億円）

ICT環境整備や施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援

■ 教育支援体制整備事業費交付金	8.9億円（9.9億円）	〔令和5年度補正予算額 16億〕
■ 私立幼稚園施設整備費補助金	4.6億円（4.8億円）	〔令和5年度補正予算額 23億〕

※四捨五入の影響により、計が一致しない場合がある。（担当：初等中等教育局幼児教育課）

探究・文理横断・実践的な学びの推進により、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するとともに、柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現する。

探究・文理横断・実践的な学びの推進

◆新時代に対応した高等学校改革推進事業

219百万円（252百万円）

①普通科改革支援事業（拡充）

新しい普通科（学際領域学科、地域社会学科等）を設置する予定の高等学校等に対し関係機関等との連携協力体制の整備やコーディネーターの配置等を支援（新規7箇所）

②創造的教育方法実践プログラム

教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育を活用した新しい時代の学びの創造

③高校コーディネーター全国プラットフォーム構築事業

高校と地域、関係団体等をつなぐコーディネーターの全国的なプラットフォームの構築 等

◆マイスター・ハイスクール

（次世代地域産業人材育成刷新事業）

251百万円（253百万円）

専門高校と産業界等が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材育成の推進

①先進的取組

産業界等と一体となった教育課程開発等や、広域ネットワーク中核拠点（新規4箇所）

②産業界等との連携強化に関する取組

産業界等との連携体制の強化プロセスを実践研究（新規7箇所） 等

◆WWLコンソーシアム構築支援事業

186百万円（206百万円）

国内外の大学等との連携により社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革等の推進

①カリキュラム開発

グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムの開発等

②グローバル人材育成の強化（新規）

コロナ禍の影響で限定的となった、インバウンド・アウトバウンド両方の海外交流推進（新規10箇所） 等

◆高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール） 100億円 令和5年度補正予算額

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

柔軟で質の高い学びの推進

◆各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

120百万円（新規）

①遠隔・通信等も活用した、学びの機会の充実ネットワークの構築

多様な学習ニーズに応えるため、通信制高校や教育センター等を中心拠点として遠隔教育や通信教育を活用した積極的な域内の学校間の連携・併修ネットワークの構築（新規13箇所）

②都道府県の枠組みを超えた、高等学校連携ネットワークの構築

生徒同士の学び合いの深化等のため、複数高校での合同授業の実施や指導者・外部人材等のリソースの共有による都道府県の枠組みを超えた複数の高等学校により構成される学校群ネットワークを構築（新規1箇所（民間等）） 等

◆高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

70百万円（77百万円）

不登校生徒等の学び充実支援策

①オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究（新規）

全日制・定時制高校の、不登校傾向にある生徒が学びを継続できるよう、オンライン等も活用した、柔軟で質の高い学びを提供する事例の創出（新規3箇所）

②通信制高校の学び充実支援事業

不登校傾向の生徒が進学する選択肢である通信制高校において、社会的自立に必要な資質・能力が身に付けられるよう、生徒の状況に応じた支援を行いつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す調査研究を実施（新規3箇所）

③広域通信制高校の適切な指導監督・情報発信を通じた質保証

広域通信制高校への所轄庁による適切な指導監督の在り方の研究と、都道府県の連携等を促す都道府県間プラットフォームの構築・運営等 等

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和6年度予算額（案） 32億円
（前年度予算額 28億円）



令和5年度補正予算額 15億円

方向性・目指す姿

- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業

12億円（11億円）

委託・
拡充

15億円【令和5年度補正予算額】

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

（1）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例



体制整備

- 関係団体・市区町村等との連絡調整
- コーディネーターの配置、地域学校協働活動推進員等との連携の在り方
- 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保



指導者の質の保障・量の確保

- 人材の発掘・マッチング・配置
- 研修、資格取得促進
- 平日・休日の一貫指導
- ICTの有効活用



関係団体・分野との連携強化

- スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
- スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
- まちづくり・地域公共交通



面的・広域的な取組

- 地域クラブ活動の拡大
- 市区町村等を超えた取組



内容の充実

- 複数種目、シーズン制
- 体験型キャンプ
- レクリエーション的活動



参加費用負担支援等

- 困窮世帯の支援
- 費用負担の在り方



学校施設の活用等

- 効果的な活用や管理方法

※ 実証事業2年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけではなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。

※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を超えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を充実。

★ 重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート・アーティスト人材等の活用
- 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術の活動拠点づくり
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催 等

（2）課題の整理・検証、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、地域クラブ活動の整備促進等

- 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の検討
- 運営形態の類型や競技・分野ごとの地域クラブ活動のモデル・プロセス、組織マネジメント等の分析・検証
- 単一自治体での対応が困難な場合の地域クラブ活動の整備促進方策の検討 等

II. 中学校における部活動指導員の配置支援

18億円（14億円）

補助・
拡充

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3）※1

部活動指導員の配置を充実【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

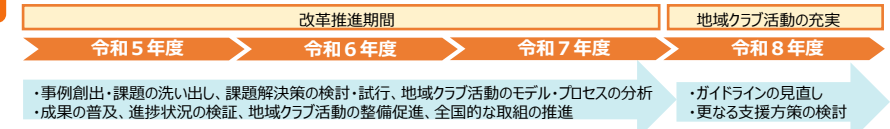
3億円（3億円）

補助・委託

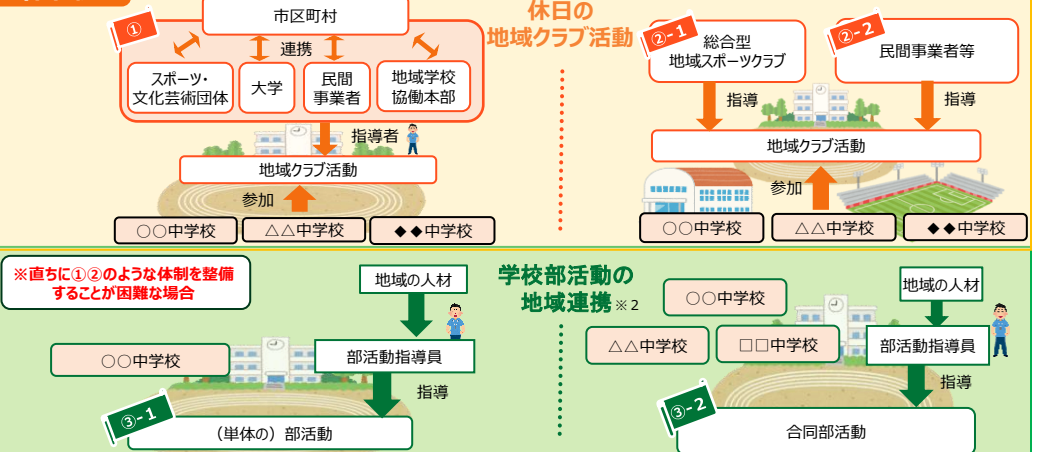
上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。

- 公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
- 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
- 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
- デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

方向性



体制例



※1 補助割合について、都道府県又は指定都市の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3。

※2 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）等の仕組みも活用。

* 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。

体制例は、あくまでも一例である。（担当：スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当）付）

現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

6億円
7億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額

2億円

概要

複雑化・多様化する児童生徒等の現代的健康課題に対応するため、外部講師を活用した理解増進や、子供の心身の健康の保持増進を担う養護教諭等の業務支援の充実、学校健康診断情報の本人への提供の電子化（PHR）の推進、学校給食における地場産物・有機農産物の使用促進、栄養教諭による食に関する指導支援等の取組を通じて健康教育を一層推進する。

1. 学校保健の推進

500百万円（571百万円）【令和5年度補正予算額：183百万円】

① 学校保健推進体制支援事業

104百万円（44百万円）

- 地方公共団体が、学校に経験豊富な退職養護教諭・栄養教諭等を派遣し、児童生徒等に対するきめ細かな支援の充実を図る事業（繁忙期や研修時等の体制強化のための派遣）に必要な経費を補助する

対象校種：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等 補助率：1/3



② 学校健康診断情報のPHRへの活用推進事業

261百万円（320百万円）

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進の方針を踏まえ、学校健診のPHR実現に向け、学校健診情報を本人へ電子的に提供できる推進体制の構築のため、ヘルプデスク設置やアドバイザー派遣等の伴走型支援等を行う

【委託先：1団体（民間団体等）】

③ 外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事業

44百万円（32百万円）

- 地域におけるがん教育の取組の成果について、全国への普及を図る。併せて、がんや生活習慣病、心の健康等に関する学習を通じて、自身の生活行動を改善する力を育み、また、がんや難病、てんかん、精神疾患、摂食障害など、様々な病気を抱える人々への共感的な理解を深め、さらには、そうした人々と共に生きる社会づくりに向けて、献血への理解など社会に貢献する意欲や態度を養うため、地域の実情に応じた外部講師を活用した教育活動を支援する 【委託先：1団体（民間団体等）】

④ 換気対策支援事業

【令和5年度補正予算額：183百万円】

- 学校において適切な換気の確保を行うことは、感染症の予防等、児童生徒の健康に資するものであり、各学校が実施する効果的な換気対策に係る取組等を支援する

対象校種：国公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
補助率：公立・私立：1/2 国立：10/10

⑤ 日本学校保健会補助

76百万円（68百万円）

- 学校保健のセンター的機関である日本学校保健会において、近視、アレルギー、感染症などの学校保健の重要問題に関する普及指導・調査研究・健康増進事業を実施

等

2. 学校給食・食育の充実

133百万円（89百万円）

① 学校給食の改善充実に向けた支援事業

＜学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業＞

38百万円（45百万円）

- 学校給食における地場産物・有機農産物の使用に当たっての課題解決支援として、関係者による協議会の設置、調理に必要な備品の購入、生産者等との連携等の必要な経費を補助する

対象校種：公立義務教育諸学校 補助率：1/3



＜学校給食に関する衛生管理の調査・指導等＞

17百万円（17百万円）

- 各都道府県教育委員会の学校給食の衛生管理に関する指導者に対して研修を実施するとともに、当該指導者を学校給食施設に派遣して衛生管理の改善指導を実施する

＜学校給食の改善充実に関する調査研究＞

48百万円（新規）

- 学校給食のより一層の充実を図るため、①食品ロス削減に資する効率的で安定的な食材の調達方法・契約の在り方や、②各地域における学校給食の運営の在り方等について、調査研究を行う 【委託先：2団体（民間団体等）】

② 食の指導改善充実事業

＜食に関する健康課題対策支援事業＞

25百万円（27百万円）

- 児童生徒の食物アレルギーや、肥満・痩身等の食に関する健康上の諸課題が多様化する中、個々の課題へのきめ細かな対応が求められることから、栄養教諭による個別指導の充実をより一層図るため、研修会を実施するほか、指導者を学校に派遣し、栄養教諭に対し指導・助言を行う 【委託先：1団体（民間団体等）】

＜食の指導改善充実に向けた検討＞

6百万円（新規）

- 学校における食育のより一層の充実を図るため、食の指導で使用する児童生徒用教材の更新を行うとともに、食の指導の評価の在り方について検討を行う



※公立学校の給食施設整備については、学校施設環境改善交付金（令和5年度補正予算額1,558億円、令和6年度予算額（案）683億円）の内数で別途計上

（担当：初等中等教育局健康教育・食育課）

背景・課題

- ▶ 平成27年3月に学習指導要領等を一部改正し、従前の「道徳の時間」を「**特別の教科 道徳**」（道徳科）として位置付け、平成30年度から小学校、令和元年度から中学校で**全面実施**。答えが一つではない道徳的な課題を自分自身の問題として捉え向き合う「**考え、議論する道徳**」へと**質的な転換**を図っている。
- ▶ 令和3年度道徳教育実施状況調査（「特別の教科」化以降初めて実施）の結果、教科化を受けた変化に係る肯定的回答が「**教師の意識が高まった**」97%、「**授業時数を十分確保して指導**」92.5%、「**話し合いや議論が活発になった**」86.9%など、「**特別の教科**」化が**目指した量的確保、質的転換の面で一定の成果**。
- ▶ 一方で、道徳教育の更なる充実に向けた課題として6割以上（都道府県・政令市では76%）の教育委員会が「**教師の指導力**」を挙げるなど、**指導力の維持・向上や研修機会等の充実が喫緊の課題**。**道徳科のよりよい実施に向けて、各種研修等の充実に加え、教科化以降の実践的知見の見える化・共有化を図る必要**。

1. よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進

2.7億円（2.7億円）

①道徳教育アーカイブの充実

道徳の「特別の教科」化の趣旨を踏まえ、「**考え、議論する道徳**」の授業づくりの参考となる**授業動画**をはじめ様々な情報を発信する「**道徳教育アーカイブ**」の**充実を図ることで、教師の授業改善を支援**する。

また、(独)教職員支援機構(NITS)や各教育委員会等との相互の連携により活用促進、認知度向上を図る。



②学校や地域等が抱える課題に応じた取組の支援

- ・「特別の教科」化以降の**各地域での実践的知見の見える化・共有化（地域アーカイブセンター）**
- ・道徳科の授業改善に向けた指導や評価方法の研究・成果普及
- ・道徳教育推進教師を中心とした実働する機能的な指導体制構築に向けた取組
- ・家庭や地域社会との連携を図った道徳教育の実践・成果普及
- ・地域教材の活用等を通じた地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及 等

③「総合的な探究の時間」の質向上を通じた道徳教育の充実

道徳教育を通じた、未来を拓く主体性のある日本人の育成に向けて、高校「総合的な探究の時間」における、**自己の在り方生き方と一体不可分な課題に対する探究活動を発展・充実させるため、実証研究を実施**する。

- 日本社会が抱える現代的な諸課題をテーマとした実証モデルを創出。
- ✓学校と外部専門家、民間企業等との連携充実のため、連絡調整に係る支援を実施
- ✓生徒のフィールドワーク、インタビュー、実地体験等の直接的な体験活動について支援

委託先

- ・民間団体（①）
- ・自治体、学校設置者（②、③）

箇所数
単価

- ・1箇所 19百万円（①）
- ・64箇所 4百万円／箇所（②）
- ・5箇所 5百万円／箇所（③）

2.道徳科の教科書の無償給与（小・中学校分）

40億円（39億円）

小学校及び中学校の道徳科の教科書の無償給与を実施。

連携重点施策

- ◆いじめ対策・不登校支援等総合推進事業
- ◆健全育成のための体験活動推進事業
- ◆情報モラル教育推進事業
- ◆道徳教育推進研修
- ◆教員研修高度化推進支援事業

公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和6年度予算額（案）	683億円
（前年度予算額）	687億円
令和5年度補正予算額	1,558億円
（令和4年度第2次補正予算額）	1,204億円



背景

- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

①新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化

②防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
 - 避難所としての防災機能強化
 - 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
- ※体育館への空調新設は補助率 1/2、令和7年度まで

③脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館

避難所としての防災機能強化



バリアフリートイレの整備

1
新しい時代の
学校施設

公立学校施設の
整備

2

国土強靱化

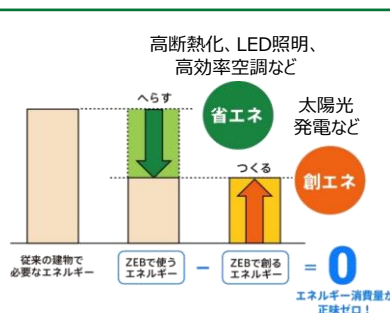
3

脱炭素化

他施設との複合化により学習環境を
多機能化しつつ、効率的に整備



柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現



ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

年間で消費する建築物のエネルギー量を大幅に削減するとともに創エネでエネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物

出典：環境省ホームページ

具体的な支援策

制度改正

学びの多様化学校や夜間中学として小中学校等を設置する自治体に対する施設整備に係る**支援の拡充**
（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合における新しい支援メニューの創設：**補助率 1/2、令和9年度まで**）

単価改定

物価変動の反映や標準仕様の見直し等による増
対前年度比 + 10.3%
小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
R5:268,300円/㎡ ⇒ R6:296,000円/㎡

国立大学・高専等施設の整備

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

363億円
363億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額

603億円

概要

- ◆「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3年3月文部科学大臣決定）」に基づき、施設の戦略的リノベーションによる老朽改善、DXを含む教育研究の高度化・多様化・グローバル化等の機能強化、施設の長寿命化、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進し、キャンパスの質及び魅力の向上を図る。
- ◆ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図り、産学官連携によるキャンパスの共創拠点（イノベーション・コモンズ）化を推進することによって地域の社会課題解決・イノベーション創出や地域防災に貢献する。

事業内容

①安全・安心な教育研究環境の整備

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



落下の危険がある外壁



老朽改善された施設

②イノベーション拠点の強化等

人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生



イノベーション人材育成のための教育環境



フレキシブルなオープンラボ

③カーボンニュートラルに向けた取組

ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、省エネの取組の加速化



創エネルギー設備の整備



高効率空調の整備

産業界との共創



学生と起業家・地元企業との交流を促進する共創の場



体育館をリノベーションしたコワーキングスペース、スタートアップ創出拠点

地方公共団体・地域社会との共創



県や市と連携して地域防災支援を行う活動拠点

産学連携・実証実験

地域との連携・支援

イノベーション・コモンズ（共創拠点）

老朽改善にあわせた機能強化等を行い、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野・場面・プレイヤーが共創できる拠点

広域的・発展的な大学間の連携



国内外の大学や企業との連携拠点



研究者間の連携を促進する最先端研究の拠点

他の大学・研究機関等との共創

国立大学改革の推進

令和6年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金

国立大学経営改革促進事業

1兆784億円（前年度予算額 1兆784億円）

52億円（前年度予算額 50億円）

令和5年度補正予算額

196億円



文部科学省

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

ミッション実現・加速化に向けた支援

改革に積極的な大学の**教育研究活動基盤形成**



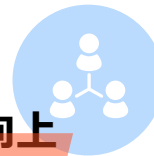
教育研究組織の改革に対する支援 85億円（新規分）

※継続分158億円と合わせて、総額243億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs、国際化等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を推進

大学の枠を越えた

知の結集による**研究力向上**



共同利用・共同研究拠点の強化

55億円（+8億円）

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

209億円（対前年度同額）

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等
131億円（+1億円）

我が国の次世代を担う**人材養成**



多様な学生に対する支援の充実

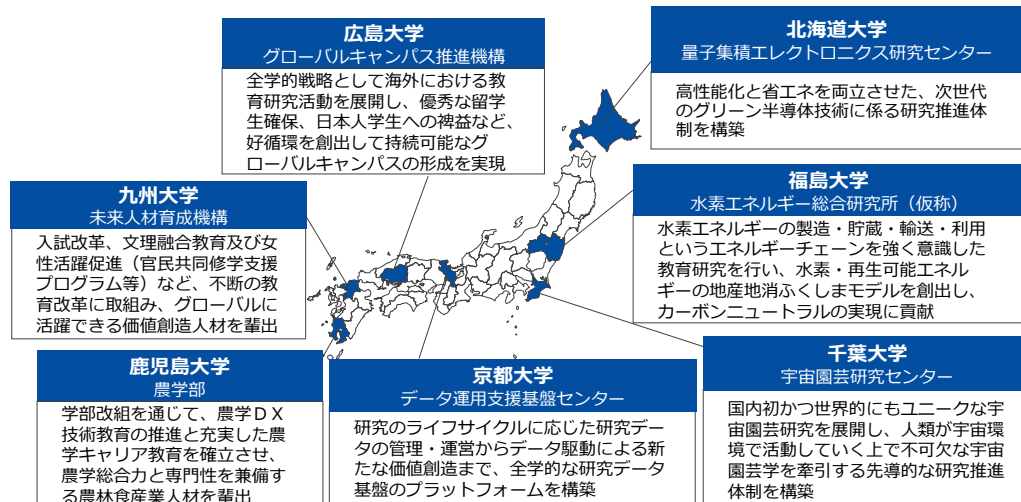
- 大学院生に対する授業料免除の充実
162億円（+3億円）

※このほか、障害のある学生に対する支援を実施

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進

12億円（対前年度同額）

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材養成を推進



教育研究基盤設備の整備等 114億円（+11億円）

- グリーン社会の実現、デジタル化の加速等を進めるための設備など、教育研究活動の維持・継続に必要な環境整備を推進

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施

配分対象経費

1,000億円

配分率

75%~125%

※指定国立大学法人は70%~130%

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 52億円（+2億円）

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

高等専門学校の高度化・国際化

～地域に根差し世界に羽ばたく高専教育の実現～

令和6年度予算額（案）

（前年度予算額

令和5年度補正予算額

629億円

628億円）

78億円



文部科学省

我が国のものづくりを支え、社会の期待に応える高度技術者を輩出する高専を、更なるステージに飛躍させるべく、強力に推進

高度化

◆ 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業

- ・ 社会実装教育の高度化、デジタル社会を支える重要基盤である半導体人材育成、蓄電池、AI等の教育カリキュラムの構築を推進。



半導体教育の様子

◆ 起業家教育の充実

- ・ 起業のためのカリキュラム開発を進め、起業家や専門家による伴走支援など、高専発スタートアップ創出に向けた体制、エコシステムを構築。



起業家や専門家による伴走支援

◆ 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進

- ・ 観光、情報セキュリティ、海洋に係る人材育成を推進。



中学校への出前授業

◆ 学生の学びの環境の充実

- ・ スクールカウンセラー等の全校配置、学生支援体制の充実、教職員のスキルアップの実施をはかり、学生が安心して学べる環境を構築。

◆ 理工系人材の早期発掘

- ・ 小中学校への出前授業の実施、女子学生の拡充・活躍を促進する取組や環境を強化。

◆ 学修環境の基盤となる設備整備

※一部、令和5年度補正予算に計上(27億円)

- ・ 安全性の観点から老朽設備、機能の高度化に資する先端設備等の更新。



金属3Dプリンタ、精密旋盤等

国際化

◆ 海外で活躍できる技術者育成

- ・ 世界と渡りあえる技術者育成のため、高専生の海外派遣を強力に推進。外国人教員を活用した国際交流プログラムを開発。

◆ KOSENの導入支援と国際標準化

- ・ 諸外国における高専の導入支援の継続、留学生の日本語教育体制の充実、国際的な質保証に向け国際標準モデルを展開。



インターンシップなど出口支援



日本への留学生受入拡充



2019年高専導入に向けた活動継続の覚書締結

練習船更新

※令和5年度補正予算に計上(51億円)

◆ 鳥羽商船高専練習船「新鳥羽丸」、富山高専練習船「新若潮丸」の建造

- ・ 代船建造により、学生等の安心安全、船舶法令の対応、女性に配慮した環境、災害支援機能を備え、海洋人材の高度化を図る。



現鳥羽丸



現若潮丸

私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

4,093億円
4,086億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額

111億円

私立大学等経常費補助

2,978億円（2,976億円）

[令和5年度補正予算額 1億円]

（1）一般補助 2,772億円（2,771億円）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

- 教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

（2）特別補助 207億円（205億円）

我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

- 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 21億円＋一般補助の内数（新規）
少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現等を支援。
また、成長分野等への組織転換促進や定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援、経営DXの推進等、チャレンジする私学への効果的な支援体制を構築。
- 私立大学等改革総合支援事業 112億円（112億円）
特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援
- 研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 115億円（117億円）
- 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円（7億円）

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,022億円（1,020億円）

[令和5年度補正予算額 2億円]

（1）一般補助 852億円（851億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額
- 幼稚園教諭の人材確保支援

（2）特別補助 138億円（137億円）

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

- 個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援
- 特別な支援が必要な幼児の受入に係る支援や、多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援
- 家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

（3）特定教育方法支援事業 32億円（32億円）

- 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 93億円（90億円）

[令和5年度補正予算額 109億円]

（1）耐震化等の促進 40億円（40億円） [45億円]

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援



耐震化未完了の建物が
大規模地震で甚大な被害を受けた例

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業
（貸付見込額）600億円（うち財政融資資金 287億円）
建物の解体費用など、融資の対象範囲を拡大

（2）教育・研究装置等の整備 53億円（50億円） [64億円]

- 私立大学等の施設環境改善整備費 10億円（8億円） [54億円]
熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置やバリアフリー対策等、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的設備等の整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 23億円（29億円） [4億円]
私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 21億円（14億円） [6億円]
個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援



高等学校等のICT環境整備

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

[]は令和5年度補正予算額。なお、単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

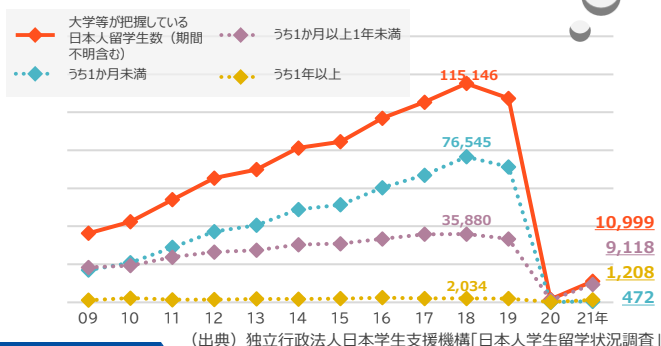
グローバル人材育成の推進

令和6年度予算額（案） 703億円
（前年度予算額 695億円）※内数を除く 文部科学省
令和5年度補正予算額 162億円

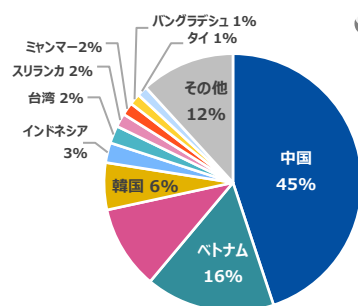
現状・課題

- 我が国の持続的成長のため、世界的な起業・企業活動の展開、国際共同研究の推進など、世界と対等に交渉・協働できる**グローバルリーダーの育成が急務**。
- また、**我が国の国際競争力向上や将来の高度人材受入れ等のため、優秀な留学生・人材を惹きつけることも不可欠**。その際、外国人子弟等、誰もが安心して暮らして学び、個々の能力を最大限発揮できる共生社会の構築も必要。
- 一方、日本人の留学者数の少なさや留学期間の短さ、より多くの多様な留学生を受入れる必要性や留学後の定着率の低下等が指摘されており、**初等中等教育段階から高等教育段階、その後の社会への接続を見据えた留学生交流の拡大や教育の国際化等、一貫したグローバル人材育成を推進**。

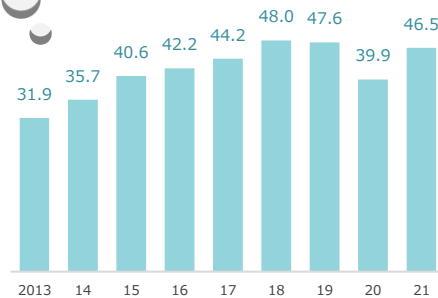
日本人学生の留学の大半は1か月未満の短期留学



より多様な国・地域の留学生を受入れる必要性



6割の留学生が就職を希望する中、就職率は5割弱



事業内容

1. 世界と日本・地域を結ぶ「大学」の国際拠点化の推進

教育の海外展開により、日本の大学の存在感を世界に発揮するとともに、大学が核となって地域と共に国際化を図ることにより、高度グローバル人材の育成・定着とその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた環境整備等を行い、優秀な留学生に選ばれる環境を構築する

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 18億円（新規）

2. 産官学を挙げた高校・大学段階の留学支援強化

「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージを推進しつつ、若者の海外留学を促進するために必要な支援を強化し、高校段階からの留学や、その後のより質の高い留学へ挑戦する学生数を拡大する

- 大学等の海外留学支援制度 89億円（78億円）
- 社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業 1.4億円（1.4億円）

3. G7、ASEAN等重点地域との戦略的連携強化 4. 国際頭脳循環の促進

重要性が高まっているG7、ASEAN、インドを中心に、留学・人材交流を促進するための環境の整備及び必要な支援の強化を行い、友好親善の推進や教育の国際通用性・競争力の向上を図る

- 大学の世界展開力強化事業 13億円（13億円）【10億円】
- アジア高校生架け橋プロジェクト+ 2.3億円（1.8億円）
- 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携
- 外国人留学生奨学金制度 222億円（223億円）【146億円】

5. 戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

（独）日本学生支援機構（JASSO）に、諸外国の留学生交流をめぐる動向やデータ等に基づく情報分析機能を新設。これを活用し、留学生誘致において、大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体となつての、重点地域での戦略的・効果的な受入れを強化するなど、留学に関する事業等をより戦略的に推進する

- （独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業分） 61億円の内数（59億円の内数）

6. 在外教育施設の機能強化

将来の日本を支える「グローバル人材の原石」である在留邦人の子の学びの保障、国内同等の学びの環境整備、在外教育施設ならでの教育の充実を推進する

- 在外教育施設の戦略的な機能強化 180億円（179億円）【3億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和5年度補正予算額
※この他、初等中等教育段階の英語教育の充実など、留学・国際交流関連施策に係る予算を計上

● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築し、全国の大学等の取組を推進する必要がある
- 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題である

各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

（括弧内は前年度予算額）

○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和6年度予算額（案） 5億円（5億円）】

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援
- 令和6年度は、企業・行政等との協働・連携による学位プログラム構築を含め、新たな取組を支援

【支援内容：6校×約56百万円、3校×約40百万円（新規）】

○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進【令和6年度予算額（案） 12億円（12億円）※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルのモデルカリキュラムや各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成（国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など）

【支援内容：拠点校11校×約73百万円、特定分野校18校×約15百万円、等】

○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実【令和6年度予算額（案） 7億円（7億円）※私立大学等経常費補助金の内数】

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容：約150校×約1.5百万円～約16百万円】

（担当：高等教育局専門教育課）

高度医療人材養成拠点形成事業 (高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)

令和6年度予算額（案）

21億円
(新規)



令和5年度補正予算額

140億円

背景・課題

医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、教育的配慮の下で、教育支援者を活用して効果的な臨床実習を行うとともに、研究活動に参画する機会を確保することが必要であり、もって、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展に貢献する。

事業内容

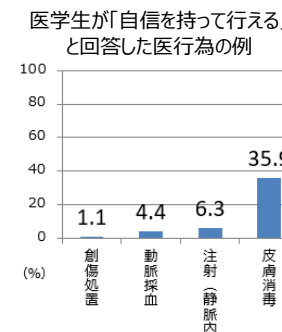
本事業では、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院を活用しT A、R A、S Aとして教育研究に参画する機会を創出する取組や、教育支援者の活用による大学病院での診療参加型臨床実習の充実に係る取組を行うなど、医師を養成する大学を拠点とし、高度な臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する医師養成の促進を支援する。

- 金 額：21億円
- 支援対象：医学部を置く国公立大学
- 支援内容：大学病院を活用した実践的な教育に要する、
 - ・T A、R A、S A等経費
 - ・教育支援者、研究支援者の経費
- 事業期間：令和6年度～令和11年度（6年間）

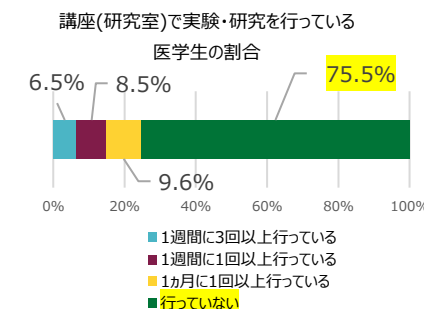
※T A（ティーチング・アシスタント）、R A（リサーチ・アシスタント）、S A（スチューデント・アシスタント）

経済財政運営と改革の基本方針2023（2023年6月）

大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進等を図る。



【出典】平成29年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究報告書」を基に文部科学省医学教育課が作成

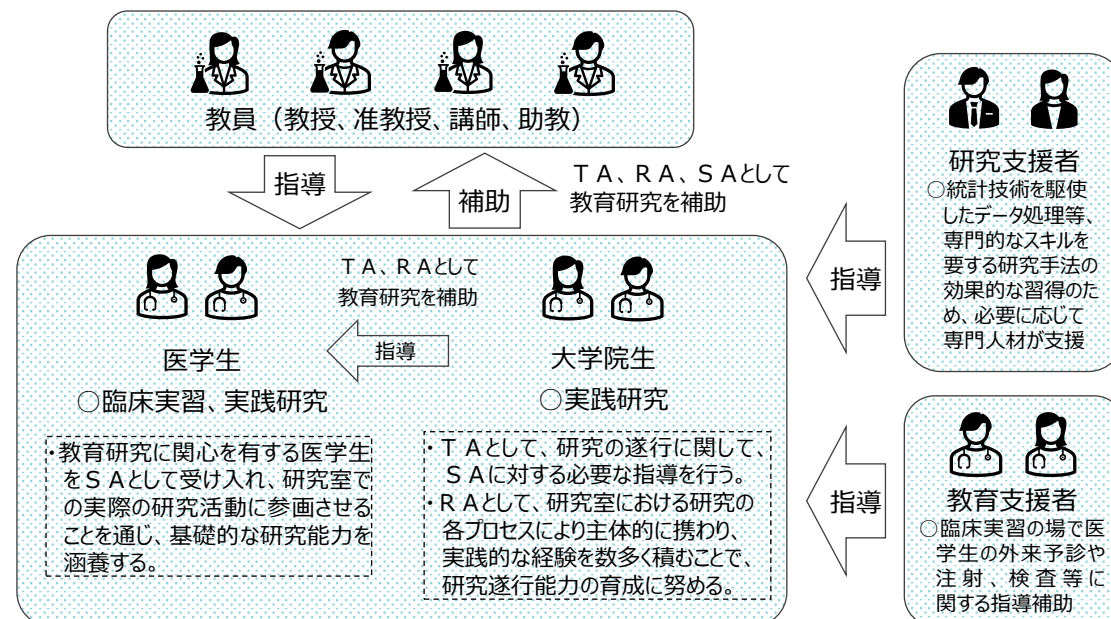


【出典】一般社団法人全国医学部長病院長会議「2022年 医学部・医学科 学生アンケート調査」を基に文部科学省医学教育課が作成

<事業スキーム>

医学部・大学院・大学病院

質の高い臨床教育・研究実施体制の構築



アウトプット（活動目標）

- T A・R A（大学院生）、S A（医学生）の配置
- 診療参加型臨床実習に係る教育支援者の配置

アウトカム（成果目標）

- 高度な臨床能力を有する医師の養成促進

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 我が国の医学・医療の発展
- 質の高い実践力のある医師の充実

(担当：高等教育局医学教育課)

高度医療人材の養成

(地域や社会的課題等に対応する医療人材養成)

令和6年度予算額(案)
(前年度予算額)

14億円
16億円)



● 背景・課題

医療の高度化や看護師に求められる能力が多様化してきたこと等に対応するため、以下の課題に対応した高度医療人材の養成が必要

- 高度医療の浸透や地域構造の変化(総合診療医の需要の高まり、難治性疾病の初期診断・緩和ケアの重要性)等、新時代に適応可能な医療人材の養成
- 医療的ケア児を支援する看護師の養成やコロナ禍で必要性が顕著となった重症患者の対応が可能な看護師の養成
- がん医療の新たなニーズや急速ながん医療の高度化に対応できる医療人材養成の促進

上記の課題に対応する人材養成拠点や教育・研究体制を構築するため、以下の施策を展開

ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業

【令和6年度予算額(案) 5億円(6億円)】

➢ 医療ニーズを踏まえた地域医療に関する教育プログラムを構築・実施

◆ 地域ニーズの高い複数分野を有機的に結合させ横断的に学ぶことのできる教育の実施により、地域医療のリーダーとなる人材の育成

◆ 地域医療機関での実習等を通じて、

- ① 地域の課題を踏まえた教育研究の実現や地域医療への関心を涵養
- ② 専門に閉じない未分化・境界領域への対応力を涵養

◆ オンデマンド教材等の教育コンテンツの開発 【件数・単価】11件×48百万円

➢ 社会的な要請に対応できる看護師の養成【新規】

【テーマ1】 医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成

看護学部生：医療的ケア児支援のための実習等の試行的実施

現役看護師・潜在看護師：医療的ケア児支援における指導的立場等のためのリスキング教育プログラムの構築

【テーマ2】 重症患者に対応できる看護師養成

クリティカルケア領域における長期のOJTを含む重症患者に対応できる看護師養成のための実践的教育プログラムの構築

【件数・単価】各1件×10百万円

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン

【令和6年度予算額(案) 9億円(9億円)】

➢ 大学院レベルにおける教育プログラムを開発・実践する拠点形成を支援

① がん医療の現場で顕在化している課題に対応する人材養成(痛みの治療・ケア、地域に定着する放射線治療医・病理診断医、がん学際領域を担う人材等)

② がん予防の推進を行う人材養成(医療ビッグデータに基づくがん予防医療、がんサバイバーに対するケアを担う人材)

③ 新たな治療法を開発できる人材の養成(個別化医療・創薬研究を担う人材)

【件数・単価】11件×約77.3百万円

不登校対策COCOLOプラン関連事業

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

89億円
86億円）
※内数を除く



文部科学省

- ・不登校児童生徒は10年連続増加（令和4年度の小・中・高等学校の不登校児童生徒数：約36万人）しており、憂慮すべき状況。令和5年度補正予算額 51億円
- ・90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が5.9万人存在。
- ・令和5年3月、文部科学大臣の下、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を発表。
- ・令和5年10月、総理大臣から不登校等の緊急対策を経済対策にも盛り込むよう指示があり「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」をとりまとめ、COCOLOプランの取組を前倒して実施。

不登校の児童生徒全ての
学びの場を確保し、
学びたいと思った時に学べる
環境を整えます。

1



学びの多様化学校（※）の設置促進 2億円（1億円） ※令和5年8月に名称変更

- ・学びの多様化学校の設置準備（補助上限約500万円）
- ・令和6年度に指定される学びの多様化学校の設置後の運営支援（補助上限額約400万円）【新規】
- ・SC・SSWの配置充実（自治体の配置の工夫により、最大週40時間の配置も可能）
- ・不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ・学びの多様化学校の教育活動の充実に関する調査研究
- ・廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）【新規】683億円の内数

校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）の設置促進 29億円

- ・校内教育支援センター（SSR）の設置促進【新規】（★）
- ・学習指導員等の配置充実【拡充】 121億円の内数（91億円の内数）

教育支援センターのオンライン体制・アウトリーチ機能の強化 5億円

- ・教育支援センターのICT環境の整備【新規】（★）
- ・教育支援センターの総合的拠点機能形成に係る調査研究【新規】（★）

多様な学びの場、居場所を確保等

- ・関係機関との連携を支援するコーディネーター等の配置
- ・不登校児童生徒支援協議会等の設置及び教職員研修会等の実施
- ・夜間中学の設置準備・運営支援及び教育活動の充実
- ・高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究 0.7億円の内数(0.8億円の内数)
- ・各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業【新規】1.2億円の内数
- ・不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進【新規】1億円(★)



2

心の小さなSOSを見逃さず、
「チーム学校」で支援します。



1人1台端末を活用した心や体調の変化の早期発見を推進 10億円

- ・1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進（全都道府県・指定都市等）【新規】（★）

「チーム学校」による早期支援を推進 84億円（82億円）+7億円

- ・SC・SSWの配置及び重点配置校数の拡充
- ・SC・SSWによる緊急相談支援（★）

一人で悩みを抱え込まないよう保護者を支援

- ・SC・SSWの配置（再掲）、保護者学習会等の実施を支援



3

学校の風土の「見える化」を通し
て、学校を「みんなが安心して学
べる」場所にします。

学校で過ごす時間の中で最も長い「授業」を改善（子供たちの特性に合った柔軟な学びを実現）

- ・校内教育支援センターの設置促進（★）及び学習指導員等の配置充実（再掲）

快適で温かみのある学校としての環境整備

- ・公立小・中学校等の施設整備を行う自治体に対し、その一部を支援 683億円の内数（687億円の内数）（★）



（★）については令和5年度補正予算において措置

（担当：初等中等教育局児童生徒課）32

誰一人取り残されない学びの保障に向けた 不登校・いじめ対策等の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

88億円
85億円）



文部科学省

背景・課題

- 不登校児童生徒数が小・中学校で約30万人、そのうち学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が約11万4千人と、いずれも過去最多となり、また、いじめ重大事態の発生件数も923件と過去最多となる中、「誰一人取り残されない学びの保障」に向けた取組の緊急強化が必要である。

目標

令和5年度補正予算額

51億円

- 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」（令和5年3月）や「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」（令和5年10月）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。

文部科学省 <令和6年度予算額（案）の概要> 主に教育委員会を通じた対応

専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 8,680百万円（8,461百万円）[令和5年度補正予算額 3,728百万円]

① 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

- ・ **学びの多様化**学校の設置準備に加え、新たに**設置後の運営支援**
（設置準備：20校、設置後：7校）

- ・ 教育支援センターにおける多様な相談・支援体制の強化等

② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実

- ・ SCの配置（全公立小中学校 27,500校、週4時間）
SSWの配置（全中学校区 10,000校、週3時間）

- ・ **重点配置校数の拡充**（SC：7,200→10,000校、週8時間）
（SSW：9,000→10,000校、週6時間）

- ・ オンラインを活用した広域的な支援体制整備（全都道府県・政令指定都市）

③ SNS等を活用した教育相談体制の整備推進

④ 不登校児童生徒等の学び継続事業[令和5年度補正予算額 3,728百万円]

- ・ **校内教育支援センター（SSR）の設置促進**（6,000校）
- ・ 在籍校とつないだり、自宅にいる児童生徒・保護者へ学習・相談支援を行うための**教育支援センターのICT環境の整備**（600ヶ所）
- ・ より課題を抱える学校における組織的な支援のための**SC・SSWの配置充実**（3,900校）



- いじめ防止対策に関する関係府省連絡会議
- いじめ重大事態の情報共有
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策推進本部

こども家庭庁 主に首長部局を通じた対応

- ・ 学校外からのいじめ解消アプローチ
- ・ いじめ調査アドバイザー
- ・ こどもの多様な居場所づくり 等



いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究【委託】

47百万円（50百万円）[令和5年度補正予算額 1,404百万円]

① いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに 関する調査研究

- ・ **自殺予防教育の指導モデル開発**
- ・ 心理・福祉に関する**教職員向けの研修プログラム**の開発
- ・ 経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒に対する経済的支援の在り方に関する調査研究 等

② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化 に向けた調査研究

③ 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

【令和5年度補正予算額 1,404百万円】

- ・ **1人1台端末等**を活用した「**心の健康観察**」の全国の学校での導入推進
- ・ 保護者への相談支援やアウトリーチ等の**地域の総合的拠点機能形成**
- ・ 不登校・いじめ対策等の効果的な活用の推進

【関連施策】

- ▶ 公立学校施設の整備（廃校や余裕教室等の既存施設を改修して活用する場合の支援メニューの創設（令和9年度まで）等）、私立学校施設・設備の整備の推進
- ▶ 不登校児童生徒個々の実情に対応するために必要な支援に係る教職員配置（義務教育費国庫負担金）（学びの多様化学校に対する教職員の優先配置等）
- ▶ 学習指導員等の配置
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置（私立）私立高等学校等経常費助成費補助金（特別補助）
- ▶ 養護教諭等の業務支援体制の充実（学校保健推進体制支援事業）
- ▶ 夜間中学の設置促進・充実
- ▶ 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究
- ▶ 各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業

（担当：初等中等教育局児童生徒課）

夜間中学の設置促進・充実

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

0.9億円
0.8億円



文部科学省

背景

全国には未就学者が少なくとも約9.4万人、最終卒業学校が小学校の者が約80.4万人いるほか、近年不登校児童生徒が増加（令和4年度は約29.9万人）。さらに、出入国管理法の改正により、外国人の数が増加。

⇒義務教育を実質的に受ける機会がなかった方にとって、夜間中学がますます重要な役割を果たす。

（参考：夜間中学の設置状況）

令和2年度に1校、令和3年度に2校、令和4年度に4校、令和5年度に4校が新設され、令和5年4月時点で、11都道府県・12指定都市に44校が設置されている。そのうち2校は、学びの多様化学校を併設。

目的・目標

教育機会確保法等（※1）に基づき、義務教育の機会を実質的に保障するため、以下を進める。

（※1）平成28年12月に「教育機会確保法」が成立。「教育振興基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等で全都道府県・指定都市に少なくとも一つの夜間中学設置を目指すこととしている。

- ・都道府県、指定都市等における夜間中学の設置促進
- ・教育機会確保法第15条に基づく協議会の設置・活用
- ・多様な生徒に対応するための夜間中学の教育活動の充実

夜間中学のさらなる設置促進

① 夜間中学新設準備・運営支援（補助事業等） 72百万円

◆ 新設準備・運営支援

夜間中学新設準備に伴う協議会等の設置、コーディネーターの雇用、ニーズ調査実施、広報活動などの設置に向けた準備に係る経費及び開設後の円滑な運営に係る経費について、最大5年間措置。

◆ 広報活動

教育機会確保法の趣旨や基本指針の内容、夜間中学の活動等を周知するための説明会の開催や夜間中学を周知するポスターを作成・配布等し、国民の理解を増進。（文部科学省直接執行予算）

補助割合

新設準備2年間：1／3 ※上限400万円
開設後3年間：1／3 ※上限250万円

補助対象経費

諸謝金（報償費を含む。）、報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、図書購入費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、雑役務費、備品費、保険料、委託費

夜間中学の教育活動の充実

② 夜間中学における教育活動充実（委託事業） 13百万円

夜間中学における多様な生徒の実態等に応じて教育活動を充実していくために必要な環境整備等の在り方を検証。

- ✓ ICTの活用等を含めた高齢者や外国人向けのカリキュラム開発
- ✓ 不登校経験者支援のための相談体制の整備
- ✓ 他市町村の夜間中学や域内の昼間の中学校、近隣の定時制高校との連携
- ✓ 効果的な学校行事や校外活動等の在り方
- ✓ 教育機会確保法第15条に基づく協議会の設置・活用 など

委託先

・夜間中学を有する都道府県、政令指定都市、市町村

委託対象経費

人件費、諸謝金、旅費、借損料、消耗品費（図書購入費を含む。）、会議費、通信運搬費、雑役務費（印刷製本費を含む。）、消費税相当額、一般管理費、再委託費

【関連施策】

- ▶ 学びの多様化学校の設置促進及び教育活動の充実
- ▶ 公立学校施設の整備
- ▶ 学びや生活に関する課題への対応のための教員の加配措置
- ▶ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置

- ▶ 日本語の指導を含むきめ細かな指導の充実（帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）
- ▶ 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進
- ▶ 外国人の子供の就学促進事業
- ▶ 多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実（帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）

（担当：初等中等教育局初等中等教育企画課）

特別支援教育の充実

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

48億円
41億円）



障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し、インクルーシブ教育システムの理念の充実を図るなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

インクルーシブ教育システムの理念の更なる実現

◆インクルーシブな学校運営モデル事業 79百万円(新規)

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現を目指し、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルを構築

医療的ケアが必要な児童生徒等への支援

◆医療的ケア看護職員の配置

4,037百万円（3,318百万円）(拡充)

3,740人分 ⇒ 4,550人分 (+810人)

医療的ケア看護職員の配置（校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含む）を支援

◆学校における医療的ケア実施体制の拡充 32百万円(新規)

①医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究

保護者の付添いの状況等を分析し、保護者の負担軽減に関する調査研究を実施

②医療的ケア看護職員の人材確保・配置方法に関する調査研究

安定的な人材確保等に向け、これまでの配置の考え方を整理しつつ、配置方法等に関する調査研究を実施

ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援

◆ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 100百万円（127百万円）

①ICT端末における著作教科書活用促進事業(新規)

文部科学省著作教科書（特別支援学校用）と連動したデジタル教材（動画資料等）を作成し、障害の特性に応じたICT端末の効果的な活用の在り方について研究を実施

②企業等と連携したICT人材育成のための指導の在り方に関する調査研究

企業等と連携して、将来の職業生活において求められるICT活用に係る知識や技能等習得するために必要な指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究を実施

③病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究

病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業について、実施方法や評価方法等に関する調査研究を行い、効果的な方法等について調査・分析を実施

◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト(※)

269百万円（263百万円）(拡充)

発達障害や視覚障害等のある児童生徒の教育環境整備のため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進等の調査研究等を実施

特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策

◆発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 50百万円（61百万円）

効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業を実施

◆難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業 19百万円（19百万円）

特別支援学校(聴覚障害)を中核とした、難聴児に対する教育相談等の早期支援の充実に向けた体制構築の推進を実施

◆切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 150百万円（180百万円）

自治体等の体制整備のスタートアップ、外部専門家の配置を支援

生涯を通じた障害者の学びの推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

57億円
50億円）
※内数を除く



文部科学省

共生社会の実現を目指し、特別支援学校や大学等の段階の取組を拡充するとともに、学校卒業後の学びやスポーツ、文化芸術等の取組を拡充

1. 特別支援学校等

(1) 特別支援教育の充実



4,840百万円（4,114百万円）



障害のある児童生徒等の自立と社会参加を目指し、インクルーシブ教育システムの理念の充実を図るなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築

(2) 特別支援学校等における障害者スポーツの充実

249百万円の内数

- 特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進
- 総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援
- 社会福祉施設等における障害者のスポーツ活動実践
- 特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ大会の開催支援

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備するほか、特別支援学校の運動部活動の実態把握を行う。

また、特別支援学校等が参加する全国大会を整備

(3) 障害者の文化芸術活動の充実

- 特別支援学校の生徒による作品の展示や実演芸術の発表の場の提供 104百万円の内数
- 特別支援学校等における質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会の提供 5,546百万円の内数



全国の小・中学校、特別支援学校等に文化芸術団体による実演芸術の公演や、芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供

また、障害のある芸術家等を派遣し、障がいへの理解を深める鑑賞・体験の機会を併せて提供する等の取組を実施

(4) 地域と学校の連携・協働体制構築事業

7,050百万円の内数

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、障害の有無にかかわらず、すべての子供たちの放課後等の学習・体験活動等を充実



2. 大学等

(1) 障害のある学生の修学・就職支援促進事業

49百万円（35百万円）

複数の大学や関係機関等が連携するプラットフォームを形成し、専門的知識を有する人材の育成等、高等教育機関全体における障害のある学生への支援を一層推進

(2) 国立大学における障害のある学生に対する支援

253百万円（255百万円）

※国立大学法人運営費交付金の内数

障害のある学生の受け入れに際しての体制整備に必要な経費を支援

※上記に加え、各基盤的経費により、国立・私立の大学・高等専門学校における取組を支援

(3) 放送大学における障害者の学習支援体制の推進

7,301百万円の内数

放送大学において、従来からの学習支援に加え、障害者の学習環境モデル事例創出を推進

3. 学校卒業後

(1) 学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業

136百万円（141百万円）

「障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会」の実現に向け、障害者の持続的な学びの基盤を整備

- 地方公共団体における連携体制の構築、基盤整備
社会的包摂や共生社会の推進等の活動に取り組む民間団体等と幅広く連携
- 多様な実施主体による障害者の学びの推進
公民館等の社会教育施設等や大学、NPO等による学習機会の提供
- 障害者の生涯学習推進に係る普及啓発活動の強化
地域別・テーマ別コンファレンスの開催やアドバイザー派遣、障害者参加型フォーラム



(2) 地域における障害者スポーツの充実

- 地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業 249百万円の内数

障害者の継続的なスポーツの実施促進に向け、各地域における課題に対応して、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備に取り組む。



(3) 障害者の文化芸術活動の充実

- 障害者等による文化芸術の鑑賞や創造、発表の機会の提供などに対する総合的な支援 431百万円（411百万円）
- 障害者が芸術作品を鑑賞しやすい環境づくり 788百万円の内数
- 地域文化共創基盤の構築 1,103百万円の内数
- 障害者の芸術活動を支援する人材育成事業に対する支援 9,419百万円の内数
- 障害者が実演芸術を鑑賞できる機会の拡大 2,688百万円の内数

(4) 図書館における障害者利用の促進

11百万円（12百万円）

視覚障害者等の読書環境の整備を推進するために、司書・職員等の支援人材や障害当事者でピアサポートができる人材の育成を行う。また、地域において公立図書館、学校図書館、大学図書館、点字図書館等の様々な館種の図書館が連携したネットワークを構築することにより、各館の物的・人的資源の共有やフォーラムの開催等を行う。

各担当：

1. (1)初等中等教育局特別支援教育課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)文化庁政策課 (4)総合教育政策局地域学習推進課
2. (1)、(2)高等教育局学生支援課、(3)総合教育政策局生涯学習推進課
3. (1)総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 (2)スポーツ庁健康スポーツ課 (3)文化庁政策課 (4)総合教育政策局地域学習推進課

ポイント版掲載事業

「障害者活躍推進プラン」関連事業

特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額

0.8億円
0.8億円）



趣旨

特定分野に特異な才能のある児童生徒は、**その才能や認知・発達特性等がゆえに、学習上・学校生活上の困難を抱える**ことがあると指摘されている。

しかし、これまで我が国の学校において、特定分野に特異な才能のある児童生徒を念頭においた指導・支援の取組はほとんど行われてこなかった。

今後は、全ての子供たちの可能性を引き出す、**個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の一環**として、学校外とも連携し、特定分野に特異な才能のある児童生徒に対してきめ細かな指導・支援を行っていく必要がある。

【学校で経験した困難の例】（特定分野に特異な才能のある児童生徒の本人・関係者に対するアンケート結果より）
・発言をすると授業の雰囲気壊してしまい、申し訳なく感じてしまうので、分からないふりをしなければならず苦痛で、授業の中に自分を見出すことができなかった。
・鉛筆で文字を書く速度と脳内での処理速度が釣り合わず、プリントでの学習にストレスを感じていた。
・同級生との話がかみ合わず、大人と話している方が良い。変わっている子扱いされる。
・先生の間違いを指摘してもすぐにわかってもらえず悔しい思いをする。先生の矛盾した指導に納得いかない。
・早熟な知能に対して情緒の発達が遅く感情のコントロールが未熟なので、些細な事で怒られてしまったり泣けてしまったり、他の児童と言ひ合いになったりする。

事業内容

○ 特異な才能のある児童生徒の理解のための周知・研修の促進【7百万円】

特定分野に特異な才能のある児童生徒に関する教職員等の理解を醸成するため、教職員等が児童生徒の特性や効果的な支援の在り方について学習したり、教職員同士が課題認識を共有したりできる研修パッケージを開発する。

【委託先：民間企業】

○ 特性を把握する手法・プログラム等の情報集約【3百万円】

特定分野に特異な才能のある児童生徒に対して、学校関係者及び学校外の機関が適切な支援を行えるようにするとともに、才能を伸長できる機会を広く提供できるよう、特異な才能のある子供たちの認知・発達等の特性や困難の把握に資するツール等に関する情報や、特異な才能のある児童生徒の指導・支援に関わるプログラム・イベント等に関する情報を収集し、共有する。

【委託先：民間企業】

○ 連携施策

上記に加えて、下記施策との連携を図りながら、特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する支援を総合的に推進。

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成（ジュニアドクター育成塾、グローバルサイエンスキャンパス、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業等）、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置、学習指導員の配置 など

○ 実証研究を通じた実践事例の蓄積【67百万円】

特異な才能のある児童生徒の指導・支援に関する実証的な研究を実施し、実践事例を蓄積し、その横展開を図る。

【委託先：都道府県教育委員会、市町村教育委員会、国立大学法人、学校法人（8団体）】

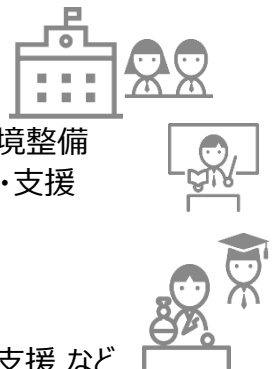
＜実証研究を通じて検証する事項＞

- * 子供の関心等に合った授業
- * 多様性を包摂する学校教育環境
- * 多様な学びの場の設定や、過ごしやすい居場所としての環境整備
- * 学校と学校外の機関の連携による学習面・生活面の指導・支援
- * 才能と障害を併せ有する児童生徒の対応 など

【委託先：民間企業（1団体）】

＜実証研究を通じて検証する事項＞

- * 教職員・保護者に対する、児童生徒の対応に関する相談支援 など



アウトプット（活動目標）

- ・特異な才能のある児童生徒に対する理解の醸成
- ・支援に関する実践事例の蓄積、支援策の開発、横展開

アウトカム（成果目標）

- ・特定分野に特異な才能のある児童生徒の困難の解消及び才能の伸長

インパクト（国民・社会への影響）

- ・一人一人の才能・個性の尊重
- ・多様性を重視する社会の形成

（担当：初等中等教育局教育課程課）

日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実

令和6年度予算額（案） 29億円
（前年度予算額 27億円）
令和5年度補正予算額 0.5億円



背景・課題

- この10年で、小・中・高等学校における日本語指導が必要な児童生徒数（令和3年：5.8万人（約1.8倍））及びそれ以外の国内の日本語学習者数（令和4年：22万人（約1.6倍））は増加傾向。令和5年度以降、高度人材向けの新たな在留資格の創設や特定技能の対象分野拡大等が実施・予定されており、在留外国人の更なる増加が見込まれる。
- 外国人が教育・就労・生活の場で円滑にコミュニケーションを図り、日本人とともに学び、生活できる環境の整備のため、日本語教育・外国人児童生徒等の教育等の充実を図る。

I. 外国人等に対する日本語教育の推進 （担当：総合教育政策局）※令和6年度より文化庁国語課から総合教育政策局へ移管

令和6年度予算額（案） 1,611百万円（前年度予算額 1,395百万円）【55百万円】

（1）日本語教育の全国展開・学習機会の確保

- 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育の推進** 495百万円（600百万円）
 - 都道府県等が、日本語教育機関や企業等の多様な関係機関と連携して行う日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、地域の日本語教育水準の維持向上を促進する。
- 日本語教室空白地域解消の推進強化** 148百万円（153百万円）
 - 日本語教室が開設されていない市区町村に対してアドバイザーの派遣や日本語教室の開設・安定化に向けて支援する。
 - インターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。
- 「生活者としての外国人」のための日本語教育の取組推進** 24百万円（24百万円）
 - NPO法人、公益法人、大学等が行う地域日本語教育における、広域で共通する「特定の課題に対する学習ニーズ（特定のニーズ）」に対応した先進的な取組を創出する。

（2）日本語教育の質の向上等

- 「日本語教育の参照枠」を活用した教育モデル開発等** 11百万円（14百万円）
 - 「日本語教育の参照枠」を日本語教育の現場に実装できるよう、生活・留学・就労等の分野における日本語教育のモデルとなるプログラムを開発・普及する。
- 日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業** 241百万円（250百万円）
 - 文化審議会国語分科会が示した教育内容及び登録日本語教員の資格制度を踏まえ、①現職日本語教師研修プログラム普及、②日本語教師養成・研修推進拠点整備、③日本語教師の学び直し・復帰促進アップデート研修を実施する。
- 資格の整備等による日本語教育の水準の維持向上** 376百万円（191百万円）【55百万円】
 - 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律成立を受け、日本語教員試験の実施、情報掲載サイトの構築・運用等の同法の環境整備を図る。
- 日本語教育機関認定法等の施行事務に必要な経費** 25百万円（新 規）
 - 日本語教育機関認定法等の施行事務に必要な経費を計上し、効率的な執行を行う。
- 日本語教育のための基盤的取組の充実** 23百万円（34百万円）※デジタル庁予算含む
 - ①日本語教育に関するコンテンツ共有サイト(NEWS)の運用、②日本語教育関係者が情報共有等を行う日本語教育大会等の開催、③調査研究等の実施を行う。

（3）難民等に対する日本語教育

- 条約難民等に対する日本語教育** 240百万円（128百万円）
 - 条約難民、第三国定住難民等に対する日本語教育を実施する。



※合計予算額（案）には上記のほか審議会経費28百万円を含む
※【 】は令和5年度補正予算額

II. 外国人児童生徒等への教育等の充実

令和6年度予算額（案） 1,326百万円（前年度予算額 1,297百万円）

- 日本語指導を含むきめ細かな支援の充実** 1,104百万円（1,139百万円）
 - 公立学校における日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、オンラインによる指導や多言語翻訳システム等のICTを活用した取組など、外国人児童生徒等への支援体制の整備等に向けた学校における自治体の取組を支援する。
 - 外国人の子供の就学状況把握や就学案内、日本語の基礎的な学習機会の提供など、公立学校等への就学促進に向けた学校外における自治体の取組を支援する。
- 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤の整備** 11百万円（21百万円）
 - 情報検索サイト「かすたねと」の充実による教材や翻訳文書の提供等を行うほか、アドバイザーボードの設置・運営等を行う。
- 児童生徒の日本語能力把握の充実に向けた調査研究** 34百万円（36百万円）
 - 学校が日本語指導の目標や指導内容を決定する際に基準とするための、DLA（日本語能力把握のための評価ツール）を踏まえた能力記述文（Can-do）を作成し、その活用方法について検証を行う。
 - 散在地域において、関係機関が連携し、学校において日本語能力や学習歴等の児童生徒の実態を把握する方法・体制を研究する。

（以上3事業 担当：総合教育政策局国際教育課）

- 夜間中学の設置促進・充実** 86百万円（75百万円）
 - 夜間中学に通う生徒の多くが外国籍の者であること等を踏まえ、夜間中学の設置促進や、多様な生徒の実態等に応じて夜間中学の教育活動の充実を図るための支援等を行う。

（担当：初等中等教育局初等中等教育企画課）



- 高度外国人材子弟の教育環境の整備** 71百万円（新 規）
 - 高度外国人材の子弟にとって魅力的な教育環境を整備するため、横展開が可能なモデルの創出や、受入れの好事例等の収集・発信に取り組む。
- 外国人学校の保健衛生環境の確保に向けた取組** 19百万円（26百万円）
 - 外国人学校における保健衛生環境の改善のため、相談対応窓口の運用や普及啓発に取り組む。

（以上2事業 担当：大臣官房国際課）

【参考】外国人留学生の受入れ促進等

※上記の合計予算額（案）には含まれない

- 留学生受入れ促進プログラム等 3,441百万円（3,474百万円）
- 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 482百万円（395百万円）※日本留学海外拠点連携推進事業から改称
- 留学生就職促進プログラム 95百万円（95百万円）
- （以上3事業 担当：高等教育局参事官（国際担当））
- 専修学校の国際化推進事業 246百万円（新 規）
- （担当：総合教育政策局生涯学習推進課）

施策の目標

外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、学校等において日本語指導を含めたきめ細かな指導を行うなど、適切な教育の機会が提供されるようにする

現状・課題

入国・就学前

- ・ 約8千人が不就学の可能性

義務教育段階

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒は約5.8万人
- ・ うち、特別の指導を受けられていない児童生徒が約1割存在

高等学校段階

- ・ 年間で6.7%が中退
- ・ 大学等進学率は51.8%

進学・就職へ

体制整備

①就学状況の把握、就学の促進

外国人の子供の就学促進事業（H27年度～）1億円

- ＜支援メニュー＞ 補助率3分の1
- ・ 就学状況等の把握、就学ガイダンス
 - ・ 日本語指導、学習指導 等

⇒（本事業により達成される成果）
不就学を防止し、全ての外国人の子供の教育機会が確保される

②指導体制の確保・充実

③日本語指導担当教師等の指導力の向上、支援環境の改善

⑤異文化理解、母語・母文化を尊重した取組の推進

④中学生・高校生の進学・キャリア支援の充実

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業（H25年度～）10億円

＜支援メニュー＞ 補助率3分の1

- ・ 拠点校方式による指導体制構築
- ・ 日本語指導者、母語支援員派遣
- ・ オンライン指導や多言語翻訳システム等のICT活用
- ・ 高校生に対する包括的な支援 等

⇒（本事業により達成される成果）

学校生活に必要な日本語指導、教科との統合指導、進路指導など、外国人児童生徒等に対する総合的・多面的な指導・支援体制が地域の実情に沿って構築される

日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業（H30年度～）11百万円

- ・ 「かすたねっと」による多言語文書や日本語指導教材等の提供
 - ・ アドバイザーによる指導・助言及び登録日本語教員の活用を含めた日本語指導の支援を行うための支援方策の検討等
 - ・ 外国人の子供の就学状況等調査（R元年度～） 等
- ⇒（本事業により達成される成果）日本語指導に係る施策立案に関する助言・指導や情報共有などが図られ、外国人児童生徒等の教育支援体制の基盤が形成される

帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等（H25年度～）0.7百万円

指導内容構築

日本語指導の体制整備

就学促進

児童生徒の日本語能力把握の充実に向けた調査研究（R5年度～）34百万円

- ・ 「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント」を踏まえ、児童生徒の日本語能力を評価するとともに、日本語指導の目標や指導内容決定の基礎となる能力記述文（Can-Do）を作成する
 - ・ 散在地域において、関係機関が連携し、日本語能力を含む児童生徒の実態把握の方法・体制を研究する
- ⇒（本事業により達成される成果）

児童生徒の日本語能力評価に際し、客観的な評価ツールを活用することで適切な指導が実施される散在地域において、関係機関が連携し、児童生徒の日本語能力等の実態を踏まえた、指導体制が整備される

在外教育施設の戦略的な機能の強化

在外教育施設における教育の振興に関する法律（令和4年法律第73号）に基づく総合的な施策の推進】

令和6年度予算額（案） 180億円
（前年度予算額） 179億円
令和5年度補正予算額 3億円



理念

- 1 在留邦人の子の教育を受ける機会の確保に万全を期すること
- 2 在外教育施設における教育環境と学校における教育環境が同等の水準となることを確保されることを旨とすること
- 3 在留邦人の子の異なる文化を尊重する態度の涵養と我が国に対する諸外国の理解の増進が図られるようにすること

基本方針

①在留邦人の子の学びの保障 ②国内同等の学びの環境整備 ③在外教育施設ならではの教育の充実

1. 国内同等の学びを確保するための教育環境の改善

（1）派遣教師数の改善 17,741百万円

派遣教師の増員（12人増）

◆在外教育施設教員派遣事業等（S53～）

派遣教師に対し、赴任・帰国旅費及び在勤手当等、都道府県等に対し、教師派遣に係る経費を交付

☞派遣教師数 **少人数**によるきめ細かな指導体制の計画的な整備、**免許外指導の縮小**、**特別支援教育**の充実、**日本語指導**の充実、多様な課題に対応するための**適正な教員配置**の促進

◆派遣教師の選考・研修（H1～）、校長研究協議会の実施（H8～）等

（2）教育環境の改善 133百万円

高等部への対応

教材整備費（S42～）／通信教育事業費補助（S47～）等

令和5年度補正予算において、**在外教育施設における1人1台端末の整備及びICT支援員の配置**に必要な経費として**297百万円**を措置

（3）教育推進体制の整備 85百万円

スクールカウンセラー派遣（R1～）／派遣教師の安全対策（H22～）等

2. 在外教育施設ならではの教育の特色化・多様化支援 【上記1.（3）の内数】

国内と同等の教育環境整備とともに、在外ならではの特色化・多様化を推進するための支援の充実

◆在外教育施設重点支援プラン（R4～） 53百万円

・教育の高度化や国際交流文化発信促進等を図るための魅力ある在外教育施設として優れた教育プログラムへの支援

◆在外教育アドバイザーの設置（R4～） 12百万円

・学校運営、教育活動の改善への支援

◆在外教育施設幼稚部等調査（R2～） 7百万円

・**就学前教育に係る実態調査**の充実

基本方針による法律を踏まえた対応

・在外教育施設の教職員の確保（法第8条）

・在外教育施設の教職員に対する研修の充実等（法第9条）

・在外教育施設における教育の内容及び方法の充実強化（法第10条）

・在外教育施設の適正かつ健全な運営の確保（法第11条）

・在外教育施設の安全対策等（法第12条）

・在外教育施設を拠点とする国際的な交流の促進等（法第13条）

・調査研究の推進等（法第14条）